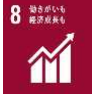



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	風致地区の指定		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導・支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村			沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られ、都市部において、緑地の確保と緑化の推進が計画的に行われている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取組みを求める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	都市公園の整備			
【事業名】	都市公園における緑化等の推進			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。						
年度別計画						令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							活動概要
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 H22年度(2010年度)	10.9㎡/人	10.9㎡/人	11.2㎡/人	11.0㎡/人	11.0㎡/人	11.2㎡/人	11.2㎡/人
2								
状況説明	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積について、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、目標値11.2㎡/人に対し、直近の実績値(令和元年度)は11.2㎡/人となっている。なお、令和3年度実績は11.0㎡/人となる見込である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化に関しては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	<p>「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援（緑化技術講習会の開催等）を行った。また、緑化活動団体の支援を通じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。</p>		
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	緑化活動団体の支援を11件行い、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化			
【事業名】	県民の森管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							森林・林業の役割についての普及啓発の強化を目的に、施設の内装や展示品のリニューアルを行った。 利用者の安全性・利便性確保のため、炊事棟の排水施設及び用具貸出棟の汚水槽の蓋等の修繕を行った。
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県	進捗状況
							【順調】
							個別施設計画に基づき、老朽化した内装や展示品のリニューアルを実施し、森林・林業の役割の普及啓発に貢献した。利用者の安全性・利便性確保のための修繕を実施した。取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化が進んでおり、修繕が追いつかない状況である。個別施設計画に基づき、優先度の高い施設から大規模な改修を進めていく必要がある。
- ・やんばる地域の世界自然遺産登録やSDGsの取り組み推進が求められる中、森林や森林の適切な管理への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野の充実が求められる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人が密集しないアウトドア活動に注目が集まっている。安全に自然と触れあえる施設の整備が求められている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・屋外施設におけるレクリエーション活動の安全性を確保するため、遊歩道及び遊具の改修・更新を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民の森公園内で修繕が必要な箇所、利用者の安全確保に必要な場所を優先に整備する。
- ・令和4年度に屋外施設の改修・更新のための実施設計を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進	
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化	
【事業名】	平和創造の森公園管理事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進						県	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行っている。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	R3年度は、劣化した高圧ケーブル等の修繕工事について入札不調となり実施できなかったが、公園内の維持管理及び利用促進の取組は継続しており、概ね順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 公園利用者に安心し快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進	
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化	
【事業名】	環境配慮型による緑化木保全対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
施策	①自然保護地域の指定等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境に配慮した病害虫防除技術の調査研究及び防除対策の実施等						県	防除対策に対する補助を20件実施したほか、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	令和3年度は、デイゴヒメコバチの防除対策として20市町村に対する補助事業を実施し、デイゴ856本の防除を行った。 新たな防除対策の確立に向けた調査研究として、天敵昆虫のモニタリングや有効な薬剤の検討を行った。 また、外部有識者委員会を開催し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、事業の推進に反映した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・デイゴヒメコバチの被害は依然として県内全域で連年発生しており、市町村では薬剤防除に伴う財政的な負担が大きい。
- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫は、その実用化に向けて、防除効果の確認や周辺環境への影響に関する長期的な調査・検討が必要である。
- ・緑化木管理者において食葉性害虫等の適切な防除手法が把握されていない。
- ・外来種への関心が高まる中、外来昆虫を活用した防除方法については慎重に検討を重ねる必要がある。
- ・アカギの病害虫被害が新たに拡大しており、防除対策への支援が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

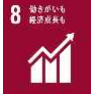


- ・市町村に対して要望調査やヒアリング等を実施し、デイゴ及びアカギの防除対策に関する意向を確認する必要がある。
- ・緑化木管理者に対して病害虫の防除手法等の周知・普及を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・市町村が実施するデイゴ及びアカギの防除対策に対して補助を行う。
- ・緑化木の防除手法等を記載した診断・防除マニュアルについて、県HPでの掲載や配布等によって周知を図る。
- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫について、連携する研究機関において長期的なモニタリング調査を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	道路の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業		  	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況
							【順調】 計画80kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 道路緑化・重点管理延長	0km (H23年(2011年))	70.0km	80.0km	80.0km	80.0km	80.0km	77.5km	80.0km
2								
状況説明	計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが必要である。
・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように剪定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して品質確保と向上を図る。
・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。
・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	道路の緑化		  	
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
280km 道路緑化・育成 管理延長				300km (累計)			主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成							進捗状況
							【順調】 道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	285km	290km	290km	290km	300km	300km
2								
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和3年度は290kmと計画値(300km)を概ね達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、効果があった手法について、実施範囲を拡大するとともに、性能規定による植栽管理路線を拡大することにより、良好な沿道景観の維持を図る。
- ・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。
- ・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策	①安全で快適な生活環境の創出
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		 	
【事業名】	道路緑化における沖縄らしい風景の創出			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
340km 道路緑化・重点管理				400km (累計)			主要道路(380km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成							進捗状況
							【順調】 道路緑化・育成管理を延長距離で380km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 道路緑化・育成管理延長	0km (H23年(2011年))	340km	355km	370km	370km	380km	380km	380km
2								
状況説明	主要道路(380km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業に関しては、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、効果があつた手法について、実施範囲を拡大するとともに、性能規定による植栽管理路線を拡大することにより、良好な沿道景観の維持を図る。
- ・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。
- ・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策展開	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		施策	①安全で快適な生活環境の創出
【事業名】	街路樹の植栽・適正管理		 	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
3.4回/年 植栽管理 頻度							沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を平均3.4回実施した。
街路樹の植栽・適正管理							進捗状況
							【順調】 道路緑化・育成管理を3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 植栽管理頻度(街路樹の植栽・適正管理)	2.0回/年 (H23年(2011年))	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年
2								
状況説明	道路緑化・育成管理を3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業に関しては、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、効果があった手法について、実施範囲を拡大するとともに、性能規定による植栽管理路線を拡大することにより、良好な沿道景観の維持を図る。
- ・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。
- ・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策	①安全で快適な生活環境の創出
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		 	
【事業名】	街路整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図るために、4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等を行う街路事業を推進する。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
						県
胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、豊見城中央線外1線、マクラム通り線の整備						活動概要 豊見城中央線(用地補償等)、城間前田線(用地補償等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。
	1区間供用	1区間供用	3区間供用	2区間供用		
その他路線の整備						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】 供用予定であった2区間の事業進捗率は93%であり、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業の特性上、都市部での事業となることから調整事項が多数あるため、その処理に時間を要している。
- ・近年の路線価上昇に伴い、用地補償費も年々上昇している。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・事業が長期化する場合は、部分供用等の早期効果発現に向けて、施工箇所を集中する等の対応策を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の推		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	<p>「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。</p>		
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	緑化活動団体の支援を11件行い、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)


- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の		施策	①県民一体となった全島緑化の推進
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業			
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村等	活動概要
行政、団体、企業等による緑化活動の支援							「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。
進捗状況							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】						「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等で、学校・地域住民等が行う緑化活動を支援することにより、県民主体による緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(100件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供することができる場所を探すことが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)


- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るため、県民に緑化の意義及び大切さの理解を広めるとともに、住民参加による緑化を推進し、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の		施策	①県民一体となった全島緑化の推進
【主な取組】	緑化推進費			
【事業名】	緑化推進費			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							緑豊かな住みよい環境づくりのため、県植樹祭、学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等を実施し、県土緑化の普及啓発に取り組んでいる。
植樹祭、緑化コンクールの開催							進捗状況
						【概ね順調】	各種緑化コンクールの開催により、緑化の普及啓発がなされた。県植樹祭については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から関係者のみの縮小開催となったが、これに代え、地域単位での植樹活動の推進に取り組んだことから、計画どおり緑化の普及啓発がなされ、県民の緑化への関心が醸成されたと考えられるので概ね順調と判断した。

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県土緑化の重要性を普及啓発するための重要なイベント等であることから、今後も継続して開催していくために、次代を担う児童・生徒が積極的に参加するよう教育機関と連携した情報発信を図る。
- ・植樹祭で教育機関との連携や緑の少年団の育成指導などを行うことにより、県民へ緑化の重要性を普及啓発することにつながる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・時代を担う児童・生徒が積極的に緑化のイベント等に参加するように事前の広報を強化する必要がある。令和元年度に全国育樹祭が開催され、全国育樹祭の式典においては緑の少年団が様々な役割を担うことにより大会を盛り上げた。今後も引き続き、緑の少年団について県民への周知を図るとともに、多くの緑の少年団員が学ぶ機会を得られるよう緑の少年団体験学習交流会を実施する。

4 取組の改善案(Action)

- ・緑の少年団の取り組み紹介や新規団の結成などを積極的に支援するとともに、緑の少年団の体験交流学習会を引き続き実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造	
【主な取組】	水辺環境の再生	
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
施策	①自然環境再生型公共事業の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)			護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は6.0km(R3年度実績値)となっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	68.0%	70.0%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は68.0%となり、目標値を2.0ポイント下回った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果を向上させるには長期間を要する。
- ・河川環境を再生するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・河川整備は、事業効果を向上させるには長期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。
- ・環境・景観に配慮した多自然川づくりによる河川整備を通して、河川の水辺環境の保全・再生に対する地域住民の理解の深化を図るため、引き続き事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
約2.0km整備延長				約2.8km(累計)		県	金武湾港海岸(ギンバル地区)において、養浜(L=254m)整備による砂浜の創出等を行った。		
海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	令和3年度計画整備延長約2.8kmに対し、金武湾港海岸(ギンバル地区)において隣接する町道工事との調整に不測の期間を要し進捗が遅れたが、実施整備延長は約2.6kmとなり、進捗状況は順調となった。その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	2,053m	2,306m	2,560m	2,726m	2,830m
2								
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,960m、現状値は2,560mとなり、令和3年度の計画値2,830mに対して達成出来なかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と連携し整備を進める必要があることから、工程に遅れが生じないよう関係機関と密な工程管理が求められる。
- ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と密な工程調整(会議)をする必要がある。
- ・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と定期的な工程管理を実施する。
- ・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造		施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	失われた自然環境の再生			
【事業名】	自然環境の保全・再生			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針（以下「指針」という。）を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援し、また、活動団体のネットワーク形成を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体 県	活動概要
5地域 活動地域数					6地域		指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に財政支援を行うとともに、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定、再生事業の実施）を支援した。また、新型コロナウイルス対策のため、参加者を絞って、再生事業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、情報交換を行った。
自然再生の推進							進捗状況
							【順調】 事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に技術的な助言を行うとともに、財政支援を行うことで、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
			H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	5地域	6地域
2									
状況説明		平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、計画地達成に寄与したと考える。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で取り組みを行う市町村を増やしていくために、県が市町村を支援する仕組みを改めて検討する必要がある。
- ・既に自然環境再生事業を実施している市町村を基に構成されているネットワークであることから、新たに自然環境再生事業に取り組むことを検討している市町村を対象に、ネットワークの拡大を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組みやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る必要がある。

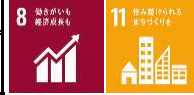
4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組みやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ①良好な景観創出のための仕組みづくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	市町村の景観行政団体への移行		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観行政団体への移行促進)		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
32団体 景観行政 団体数 (累計)	34団体	36団体	38団体	41団体		県、市町村	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を5町村(東村、金武町、嘉手納町、南大東村、多良間村)に対して行った。		
景観行政団体移行促進、景観計画策定支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	県内景観行政団体数は、令和3年度の計画値41団体に対して実績値36団体と概ね順調に進んでいる。 景観行政団体が増えることで各地域に適した景観施策が実施される。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 市町村景観行政団体数	21団体 (H23年度(2011年度))	32団体	34団体	36団体	36団体	36団体	41団体	-
2								
状況説明	市町村景観行政団体数は、沖縄らしい風景づくり促進事業などの取組により、R3年度実績値36団体となり、計画値(41団体)を達成できなかったものの、全国の移行率41%と比べて県内88%(36/41)と進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・離島等の中小町村では、予算や人員の制限から、景観行政団体の移行に向けた取組に時間を要する。
- ・国立公園指定等の効果により、市町村の景観に対する意識が高まっている。
- ・市町村総合計画といった上位計画の改訂作業も始まり、景観行政団体の移行時期を見送る自治体が出ている。
- ・景観計画策定から長期間が経過している市町村も多く、景観に関する地域の意識醸成や社会経済情勢の変化等を踏まえて、適時適切な計画の見直しが必要とされている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・取組は概ね順調に進捗しているが、更なる進展に向けて、景観行政団体の移行に係る課題の解決策を検討する必要がある。
- ・隣接市町村と連携した広域景観等の視点から景観行政団体移行の必要性を整理し、基礎調査の実施に向けて積極的に働きかける必要がある。
- ・景観計画策定から10年を経過した市町村に対して、改定に向けた見直し検討を働きかける必要がある。

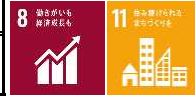
4 取組の改善案（Action）

- ・未移行の5町村に対して実施した個別にアタラシキを踏まえ、関係町村の移行に向けた作業状況を引き続きフォローアップして課題についての指導助言を行うとともに、広域景観等の視点から移行の必要性を整理し、基礎調査の実施に向けて積極的に働きかけるなど、景観行政団体移行の推進に取り組む。
- ・景観計画策定から10年を経過した市町村に対して、改定に向けた見直し検討を働きかけ、景観計画改定の促進に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ①良好な景観創出のための仕組みづくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	市町村の景観計画等策定支援		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成を促進するとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
29市町村景観計画(累計)	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村		県、市町村	景観地区等指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して、指定に係る助言等を行った。浦添市に関しては1地区を指定し、北大東村に関しては県協議を完了した。	
景観計画・景観向上行動計画の策定支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
7地区景観地区(累計)	9地区	14地区	19地区	24地区			【やや遅れ】	景観計画は計画値41市町村に対して35市町村、景観地区等は計画値24地区に対して実績値10地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、やや遅れているものの、全国(景観計画策定率34%、景観地区等62地区)と比べて進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。 各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。
景観地区指定の支援								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 景観計画数(累計)	10市町村 (H23年度(2011年度))	29市町村	30市町村	33市町村	35市町村	35市町村	41市町村	41市町村
2 景観地区数(累計)	3地区 (H23年度(2011年度))	8地区	8地区	9地区	9地区	10地区	24地区	24地区
状況説明	景観計画は計画値41市町村に対して35市町村、景観地区等は計画値24地区に対して実績値10地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、やや遅れているものの、全国(景観計画策定率34%、景観地区等62地区)と比べて進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・景観地区等指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。
- ・景観地区等の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。
- ・景観地区等指定の候補地について積極的に情報収集を行うとともに、市町村に対して先進事例の情報提供を行うなど、景観地区等の指定に向けて働きかける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区等の指定に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり
【主な取組】	景観評価システムの構築		 	
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観アセスメント構築、実施)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントの実施により、良好な景観形成を図り、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
40件 景観アセス数(累計)	50件	60件	70件	80件		県	「沖縄県景観検討の基本方針(H29本格運用版)」に基づき、道路6事業、公共建築2事業、河川1事業、港湾1事業(計10事業)を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施した。		
景観アセスメント構築、実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	景観アセスメント数(H29年度以降は景観評価システム適用)について、令和3年度の計画値80件に対して実績値68件と概ね順調に進んでいるが、過年度に対象事業の選定や進捗について担当課・所との調整に時間を要したことにより計画に対して遅れが生じている。 沖縄県独自の景観評価システムを本格運用することで、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 景観アセスメント数	0件 (H23年度(2011年度))	37件	45件	50件	58件	68件	80件	-
2								
状況説明	景観アセスメント数は、R3年度の計画値80件に対して実績値68件と概ね順調に進んでいるが、過年度に対象事業の選定や進捗について担当課との調整に時間を要したことにより、計画値(80件)を達成することができなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・景観評価システムの目的や仕組み等について、県事業担当者の知識を深化させる必要がある。
- ・景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。
- ・県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観設計等に精通した技術者の育成が不可欠である。

4 取組の改善案（Action）

- ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
- ・実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイ会議(各事業×2回程度)等を開催する。また、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)		
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
300人 講習修了数						県	人材育成業務は、活動内容を地域住民の話し合いで決定し、集団で制作・美化活動を行うことから、新型コロナウイルス感染リスクが高く、中止とした。		
景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【未着手】	平成29年度より人材育成の取組を継続的に実施しており、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかったものの、5年間の累計目標値は計画値1,500人に対して実績値1,617人と達成できた。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 講習修了数	—	457人	718人	地元調整	442人	0人	300人	—
2								
状況説明	平成29年度より人材育成の取組を継続的に実施しており、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかったものの、5年間の累計目標値は計画値1,500人に対して実績値1,617人と達成できた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村及び実施地区との連携が必要不可欠である。
- ・風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。
- ・風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。
- ・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・地元市町村及び実施地区と連携の上、地域住民の景観への関心を高めるために長期的な視点から継続した取組が必要である。
- ・コロナ禍における人材育成の取組方法について検討が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら、各地区でコロナ禍でも取組可能な景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	質の高い公共空間の創造		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観地区指定の支援)		
			施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ②景観資源の保全・再生・利用
			 

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成を促進するとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	県、市町村	活動概要	
7地区 景観地区数(累計)	9地区	14地区	19地区	24地区			景観地区等指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して、指定に係る助言等を行った。浦添市に関しては1地区を指定し、北大東村に関しては県協議を完了した。	
統一景観の創造(建築物の形態意匠、高さ、壁面の位置等)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
地域の特徴を活かした集落内公共施設の整備(景観重要公共施設の指定等)							【大幅に遅れ】	景観地区等は、計画値24地区に対して実績値10地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、大幅遅れとなっているものの、全国62地区の約16%と進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。 各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 景観地区数(累計)	3地区 (H23年度(2011年度))	8地区	8地区	9地区	9地区	10地区	24地区	24地区
2								
状況説明	景観地区等は、計画値24地区に対して実績値10地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、大幅遅れとなっているものの、全国62地区の約16%と進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・景観地区等指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。
- ・景観地区等の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。
- ・景観地区指定に向けて、市町村は関係機関と調整のうえ計画的に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。
- ・景観地区等指定の候補地について積極的に情報収集を行うとともに、市町村に対して先進事例の情報提供を行うなど、景観地区等の指定に向けて働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区等の指定に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成	
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備	
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
施策	①自然環境再生型公共事業の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)		県	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。		
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長（累計）は6.0km（R3年度実績値）となっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。	
河川の水辺環境の再生（リュウキュウアユの復元）									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	68.0%	70.0%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は68.0%となり、目標値を2.0ポイント下回った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果を向上させるには長期間を要する。
- ・河川環境を再生するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・河川整備は、事業効果を向上させるには長期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。
- ・環境・景観に配慮した多自然川づくりによる河川整備を通して、河川の水辺環境の保全・再生に対する地域住民の理解の深化を図るため、引き続き事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備			
【事業名】	景観・親水性に配慮した海岸の整備			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
約9.1km 整備延長				約10.0km (累計)			うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=148m)において、景観・親水性に配慮した海岸整備を行った。
利用に配慮した海岸整備 (傾斜式護岸や階段工・スロープなど)							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 令和3年度に148m整備し、延べ約11.7kmの整備延長となり、計画値を上回ったことから順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (H23年度(2011年度))	9,381m	9,693m	11,397m	11,525m	11,673m	10,080m	10,603m
2								
状況説明	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長は、うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)の取組により、基準値4,850mに対し改善幅6,823m、現状値11,673m(前年度から148mの推進)となり、令和4年度末目標値10,603mを達成し、主な課題の改善に寄与している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の海岸は、海水浴、ダイビング、散歩、行事など、様々な利用形態があり、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、海岸ごとの利用形態や問題点を把握することが必要がある。
 ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者及び市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。

4 取組の改善案（Action）

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備		 	
【事業名】	都市公園における風景づくり			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県	活動概要	
33.5ha 供用面積					56.9ha (累計)			沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、首里城公園において、文化財調査、レストセンター改修、中城公園、浦添大公園において、園路、広場整備を行った。
歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)								
進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
【やや遅れ】						首里城公園、中城公園、浦添大公園において、用地取得済みの区域においては、園路・広場等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向け着実に進捗している。一方、用地取得難航等により公園用地が計画通り確保できていない箇所については、整備が遅れている。 しかし、公園全体の施設整備は概ね順調に進捗し、利用者へのサービス向上が図られている。		

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (H22年度(2010年度))	33.5ha	35.0ha	35.7ha	35.7ha	35.7ha	56.9ha	56.9ha
2								
状況説明	歴史景観と調和する都市公園の供用面積について、首里城公園、中城公園、浦添大公園の公園利用に供する施設整備が遅れ、計画値56.9haに対し実績値35.7haとなり供用開始が遅れている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・中城公園については、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地を確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。
- ・発掘調査を並行しながら公園整備を進めている箇所については、貴重な文化財が発見された場合は詳細に調査を行う必要があることから、計画的な整備が難しい状況にある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。
- ・また、発掘調査を並行しながら整備を進める箇所については、関係機関との連携が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。
- ・発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	無電柱化の推進		  	
【事業名】	無電柱化推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要
6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	1.2km		無電柱化整備総延長について、令和3年度は国が1.3km、県が1.5km、市町村が2.0km、合計で4.8kmを整備した。
要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 無電柱化整備総延長について、令和3年度は国が1.3km、県が1.5km、市町村が2.0km、合計で4.8kmを整備した。計画値に対し、概ね順調に取り組むことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	109km (H22年度(2010年度))	149.0km	154.7km	159.7km	164.5km	169.3km	173.2km	170.5km
2								
状況説明	無電柱化整備総延長について、令和3年度は国が1.3km、県が1.5km、市町村が2.0kmを整備し、合計で4.8kmとなり、年度別計画6.0kmに対し概ね順調な状況であるが、令和3年度の計画値173.2kmに対して目標値は169.3kmで未達成となっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)が共に沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。
- ・令和3年12月に沖縄ブロック無電柱化推進計画(8期)の合意区間が決定した。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・新たな合意区間についても、沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。

4 取組の改善案（Action）

「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と情報共有を図り、新たな合意区間を含め、無電柱化の推進に連携して取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 住宅課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進 ②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	古民家の保全・再生・利用		 	
【事業名】	古民家の保全・継承			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	地域に根付いた古民家を保存・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 関係団体	活動概要
1回/年 シンポジ ウムの開 催			→ 中止	→			建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
古民家の再生・保全の啓発							進捗状況
							【未着手】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を育成する必要がある。
- ・古民家の需要増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・古民家の再生に係る大工や職員を増加させるために建築技術者に向けて技術者育成を行う。
- ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化			
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
10件 緑化活動 団体の育 成件数							「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況
							【順調】 緑化活動団体の支援を11件行い、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化			
【事業名】	県民の森管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進							<p>森林・林業の役割についての普及啓発の強化を目的に、施設の内装や展示品のリニューアルを行った。 利用者の安全性・利便性確保のため、炊事棟の排水施設及び用具貸出棟の汚水槽の蓋等の修繕を行った。</p>
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	個別施設計画に基づき、老朽化した内装や展示品のリニューアルを実施し、森林・林業の役割の普及啓発に貢献した。利用者の安全性・利便性確保のための修繕を実施した。取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化が進んでおり、修繕が追いつかない状況である。個別施設計画に基づき、優先度の高い施設から大規模な改修を進めていく必要がある。
- ・やんばる地域の世界自然遺産登録やSDGsの取り組み推進が求められる中、森林や森林の適切な管理への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野の充実が求められる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人が密集しないアウトドア活動に注目が集まっている。安全に自然と触れあえる施設の整備が求められている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・屋外施設におけるレクリエーション活動の安全性を確保するため、遊歩道及び遊具の改修・更新を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民の森公園内で修繕が必要な箇所、利用者の安全確保に必要な場所を優先に整備する。
- ・令和4年度に屋外施設の改修・更新のための実施設計を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化			
【事業名】	平和創造の森公園管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況
						【概ね順調】	R3年度は、劣化した高圧ケーブル等の修繕工事について入札不調となり実施できなかったが、公園内の維持管理及び利用促進の取組は継続しており、概ね順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 公園利用者に安心し快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組むことが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- 老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用	施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用		
【事業名】	無形文化財記録作成事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財（民俗芸能）や無形文化財（芸能、工芸）の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	保存会 保存者	活動概要
3件 成果品 点数							琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）、九州地区民俗芸能大会の記録集を作成。琉球古典箏曲においては最終年度のため、映像等の記録DVDを添付した調査報告書を作成。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。
無形文化財の映像記録作成							進捗状況
							【順調】 琉球舞踊はコロナ禍のため保持者の聞き取り調査及び演舞記録をまとめたDVD制作を行った。九州民俗芸能大会にコロナ禍のため映像参加した字玉城獅子舞保存会の獅子舞の記録を作成した。琉球古典箏曲は調査報告書作成のため研究会3回及び映像収録2回を実施した。無形文化財並びに無形民俗文化財を保存継承していくための基礎基本を示す教則の充実が図られるとともに、作成した記録を研修に利用するなど、普及にも活用された。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・これまで作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、記録した資料に関しては、時間が経つにつれ価値が増すものであるため、現時点では作成した映像記録の活用は十分されていない。
 ・九州地区民俗芸能大会で上演した民俗芸能の記録（映像含む）を作成しているが、活用についての周知が十分ではない。
 ・映像・記録集等は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、伝承者研修は実際に保持者の指導のもと研修を実施しているため、資料活用の機会が少ない。
 ・民俗芸能は、社会生活の変化や少子高齢化、コロナ禍などにより、継承の上で課題が生じているものもある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、成果物の効果的な活用方法について検証されないケースもあると考えられることから、継続してその活用に助言を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・これまでに作成した映像や記録集を無形文化財の普及啓発において効果的に活用できるよう支援をする。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用			
【事業名】	県文化財保護審議会の開催			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催し、諮問事項について審議するとともに、諮問事項の種別に対応した専門部会で調査を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							令和4年3月に文化財保護審議会を開催し、無形文化財(芸能)2件についての答申案について審議を行った。
文化財保護審議会の開催							進捗状況
							【順調】 文化財保護審議会の開催について、計画値1回に対して、1回開催した。進捗は順調である。令和4年3月に開催した同審議会では、調査指示が出されている5件のうち2件について調査報告を実施した。 今後、文化財保護審議会から教育委員会に対して追加認定についての答申がされる予定であり、無形文化財(芸能)の保存に向けて着実に取り組む事が出来た。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 文化財の指定件数	1,345件 (H23年度(2011年度))	1,409件	1,413件	1,428件	1,434件	1,439件	1,450件	1,450件
2								
状況説明	令和3年度の指定件数は、前年度に比べ5件増加し1,439件となったが、計画値には届かなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・文化財の指定に限らず、文化財の保護にかかる懸案事項が生じた際には、必要に応じて文化財保護審議会の意見を聞く可能性がある。
- ・文化財に関する県民の関心が高まっており、様々なものを文化財に指定してほしいとの要望がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・文化財保護を進めるうえでは、実施主体となる所有者や保存会などの取組が重要となることから、これら主体となる団体等からの意見も踏まえながら、指定に向けた取組を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造		
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【事業名】	史跡等の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国又は県の文化遺産として適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の保存または活用目的の整備を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県及び市町村の史跡、名勝の整備						県 市町村	<p>国指定史跡等において24件(内3件は次年度へ繰り越し)の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定について指導助言を行った。</p>	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	<p>国指定史跡等において予定していた24件(内3件は次年度へ繰り越し)の保存修理、活用整備、整備計画策定等を実施した。これにより石積の解体や修復工事、平成30年度の台風により罹災した箇所への復旧工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護し、活用に向けた整備を実施することができた。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R3	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3		
1	-	-	-	-	-	-	-	
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として適切なものであるよう留意する。
- ・文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担荷重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。
- ・新型コロナウイルス感染防止のため整備方法を決定する整備委員会が予定した時期に実施できず、工事設計の入札が年度末に押されたことにより、年度内の工事完了が困難となったため、次年度に繰越す事業が1件あった。
- ・国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の事業期間について見直しが必要となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・市町村事業において、整備委員会の委員とより綿密に調整し、委員会の運営や事業内容の改善を図る必要がある。また、毀損箇所の環境や整備方法などで特殊な事象が発生した場合には、市町村教育委員会や県、文化庁の三者協議を開催し、解決を図る必要がある。
- ・市町村に対して、史跡等の活用整備については保存活用計画、整備基本計画、基本設計、実施設計と、文化庁が推奨する手順を踏まえて計画的に実施するよう理解を深化させる必要がある。
- ・現代工法など、先進的な整備方法が県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・整備委員会の議事の内容について事前に市町村から情報を提供してもらい、委員会で適切な指導助言ができるように準備しておく。また、委員会で決定した次項については市町村、県、文化庁で情報を共有し、事業の円滑化を図っていく。
- ・市町村の、担当職員との連携を密にし、事業が遅滞なく年度内に完了できるように目を配る。
- ・史跡等の整備における最新の技法や施行令を文化庁及び先進県から情報を収集し、県内の整備事業に反映させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 文化財課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり 施策 ③文化財の適切な保存 
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		
【主な取組】	埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還		
【事業名】	埋蔵文化財の発掘調査		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	埋蔵文化財包蔵地の所在把握と周知徹底に努めるとともに、埋蔵文化財保護の趣旨を県民や開発事業者に対して丁寧に説明することで理解と協力を求め、その保護に努める。また開発事業者と協議調整の結果、現地保存が困難となった場合には、記録保存を講じるための発掘調査を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
埋蔵文化財の試掘・確認及び記録保存調査						県 市町村	令和3年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は27件あり、埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施した。また、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図るとともに、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	開発対応に伴う埋蔵文化財発掘調査を遅滞なく行っており、取組の進捗は順調である。また、開発事業者との事前協議において発掘調査の範囲を縮小できた事案もあり、文化財の適切な保護に寄与した。また、遺跡地図や発掘調査報告書の刊行及びホームページ上の公開、展示会・講演会等で埋蔵文化財の周知を図ることで、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施することができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 文化財の指定件数	1,345件 (H23年度(2011年度))	1,409件	1,413件	1,428件	1,434件	1,439件	1,450件	1,450件
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・市町村の埋蔵文化財専門職員数は、現場件数に対して少数であることに加え、文化財全般の業務も兼ねるため、緊急の埋蔵文化財発掘調査が大規模もしくは同時多発的に生じた場合には対応が難しい。
- ・近年、一部の市町村で埋蔵文化財専門職員の定年退職及び管理職昇進に伴う新規採用が行われているが、大規模調査に際して新規採用職員の経験不足等が懸念される。
- ・平成25年の嘉手納飛行場以南の米軍基地14施設と区域の土地返還合意を受け、移転先の施設建設に伴う発掘調査のほか、跡地関係市町村における跡地利用計画の策定が急務となる。
- ・今後、体制が未整備の市町村から県に対して、埋蔵文化財保存措置に関する協力依頼が増加するとともに、各種開発への対応増も予想される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・大規模な発掘調査、または米軍施設返還及び跡地利用に対応するために、県と市町村の連携を強化し、諸開発や米軍施設に関する情報共有を図るとともに、県・市町村の双方において埋蔵文化財の保護体制の強化に取り組む必要がある。
- ・埋蔵文化財の迅速かつ適切な保護を講じるため、発掘現場で経験を積むことはもとより、県・市町村の担当職員を対象とした研修等の機会を設けることで、個々人の能力向上を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・市町村との連携を強化するために、市町村が実施する現場の現地指導を積極的に行い、綿密な情報共有を図る。
- ・特に嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化及び、埋蔵文化財の調査体制強化については、綿密な情報収集を図りつつ、市町村に対して体制強化に関する助言を継続して行う。
- ・県や文化庁等が開催する研修会等への参加を促すために、文化財担当職員が参加しやすい環境の提供や研修内容について検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
【事業名】	円覚寺跡保存整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国指定史跡である円覚寺跡の公開活用に向けて、発掘調査の成果や古写真等の資料を手がかりに、石牆及び三門の復元に取り組む。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
三門の復元 0棟→1棟						県	那覇市の建築基準法第3条適用の除外に伴って8月に申請し、10月に承認を受けた。承認後、工事発注に向けた準備を受け、11月に契約を実施し、工事に着工した。当初、防災防火設備を円覚寺跡整備委員会で検討の予定だったが、コロナの影響を考慮し、会議は開催せずに、文化庁の調査官に現状の確認と整備指導を受けた。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	これまでに文化財保護法や建築基準法第3条適用の除外に伴う許可を受け、法的手続きを終了。それを受け、円覚寺三門の復元工事を発注し、継続的に事業を実施する環境を整えた。首里城正殿の火災後の影響で三門の復元の防災防火設備の設置の必要性があるが、三門復元後に検討を実施し、設置した方がより適切であると思われる。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R3	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3		
1	-	-	-	-	-	-	-	
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・三門の復元後、かつて境内にあった建造物の復元に向けて、首里城正殿等の火災等の状況を基本に円覚寺跡復元整備委員会にて、防火防災設備について検討する必要がある。
- ・現在、円覚寺三門の復元工事を進めており、今後の境内の整備や活用方法等について、円覚寺跡整備委員会で検討する必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・史跡円覚寺跡は県内でも文化財が集中している場所に所在していることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を進めていく必要がある。
- ・今後の境内にあった建造物について、塗装・彩色の資料が乏しいことから文献資料や写真資料の収集、沖縄県立博物館・美術館へ保管している木材の調査、関係者への聞き取りを行い、県営首里城公園の整備と一体化させて進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・文化庁と三門背後の境内の整備計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。
- ・これまでに県内の史跡等で整備計画等の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。
- ・今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行		 	
【事業名】	史料編集事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、沖縄県史を編集刊行する。主な取組内容として、①新沖縄県史の編集刊行、②歴代宝案編集に資するため中国第一歴史檔案館との交流事業を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
212冊 史料編集 刊行物数 (累計)				226冊			各専門部会において、『各論編現代』は原稿の検討、『同言語』はモデル原稿等の検討を行った。『同芸能』は内容構成や編集方針等の検討を行った。『ビジュアル版沖縄戦』は掲載写真等の検討を行った。中国第一歴史檔案館との学術交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。
新沖縄県史編集刊行物の発行							進捗状況
							【順調】 今年度2冊刊行し、累計で224冊となった。刊行物数目標値に2冊届かなかったが、刊行のための編集作業は進めており、各専門部会も順調に内容検討を行っている。中止となった中国第一歴史檔案館との学術交流は、次年度以降に延長する調整を行った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県史を利活用して、県民が郷土の歴史・自然・文化について、理解が深まるよう県史事業の周知が必要である。
- ・学校教育の中で、県史を活用できる教員が少ない。
- ・復帰50年の節目が近づき、戦後沖縄の歩んできた歴史に県民の関心が高まってきている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・県民の歴史認識、文化意識を深めるため、継続して沖縄県史の周知を行う必要がある。
- ・学校教育の中で県史の活用を働きかけるために、授業で使えるような工夫を考える必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・復帰50周年記念事業として『各論編現代』を刊行し、県内文化関係5機関と連携して広報普及事業を実施する。多くの県民が県史を手に取り、県内文化関係5機関の復帰関連展示等に足を運んでもらえるよう取り組む。
- ・引き続き教職員研修会等で、学校教育での県史の活用促進につながるよう提案する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造		
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【主な取組】	新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行		施策	③文化財の適切な保存
【事業名】	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業		 	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
32冊 事業関連 刊行物数 (累計)				54冊			『訳注本第15冊』『参考資料23』『ベッテルハイム日誌及び公式書簡1』『中琉歴史関係檔案』3冊、デジタルアーカイブ普及用パンフレットの合計7冊の刊行を行った。『表奏文書満文翻訳』は原稿校閲委託を行った。『宝案概説』は構成内容の検計を行った。また、琉球王国交流史デジタルアーカイブを開設した。
琉球王国外交文書等の編集刊行物の発行							進捗状況
							【順調】 本年度は7冊、累計で62冊の事業関連刊行物を計画どおり刊行した。琉球王国関係資料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。12月にはデジタルアーカイブの公開を開始し、これまで収集してきた琉球王国交流史料を国内外へ向けて発信した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・魅力あるデジタルアーカイブを維持するために、コンテンツの拡充が課題である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・デジタルアーカイブで公開もしくはリンクする関連資料の選定や、利用者が琉球王国外交文書についての理解度を深めるためのコンテンツ作りなどの工夫を図る。

4 取組の改善案（Action）

・琉球王国外交文書の公開を通して、より多くの県民・利用者が沖縄の歴史文化への理解を深めることができるデジタルアーカイブを維持し、新たなコンテンツの開発等に取り組む必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 総務部 総務私学課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	琉球政府文書等の適切な保存			
【事業名】	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	琉球政府文書等の貴重な資料を適切に保存するため、資料のマイクロ撮影、資料のデジタル化及び修復を行うとともに、デジタル化した資料については、インターネットで公開し、広く県民等の利用に供する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1.1万簿冊 デジタル 撮影数				13万簿冊 (累計)			琉球政府文書12,049簿冊のデジタル化を行い、劣化資料については紙力強化など必要な修復措置を行った。 またデジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、38,760簿冊をインターネットで公開した。
琉球政府文書等の保存措置及びデジタル化、ホームページ公開							進捗状況
							【順調】 琉球政府文書のデジタル撮影及びインターネットでの公開数については、計画どおり順調に取り組みを推進した。 なお、平成28年度まではデジタル化コマ数を活動指標としていたが、琉球政府文書は簿冊単位でデジタル化とインターネット公開を行っているため、平成29年度以降は、デジタル化簿冊数を活動指標としている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・資料のデジタル画像の質が悪い場合は公開データに適さない場合もあることから、デジタル画像について、公文書館指定管理者の指示の下、再撮影や撮影要件の調整を行い、適切な状態での保管及び公開を行う必要がある。
・インターネットの普及及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、遠隔地からの資料閲覧の利便性向上が求められることから、引き続き、多様なニーズに対応するため掲載資料の充実を図る等、非来館型サービスを行う必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・デジタル画像については、利用者の利便性を考慮した画像（解像度、色調や形状等）となるよう事業契約の仕様書に明記するとともに、これまで以上に画像をチェックするなど、公文書館指定管理者と連携して適切な状態での保管・公開を行う必要がある。
・インターネット掲載資料の資料解説を充実させること等により、引き続き、公開資料の多様な利用を促進する必要がある。


4 取組の改善案（Action）

・適切な状態でデジタル画像の保管及び公開を行うため、これまで以上に画像をチェックするなど、県、公文書館指定管理者及び事業受託者間で連携を図る。

・公開する資料については、資料に関連付けた写真を掲載したり、非来館型サービスを充実したりして、引き続き、多様な利用を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	総務部 総務私学課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	琉球政府文書等の適切な保存			
【事業名】	在米沖縄関係資料収集公開事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米国立公文書館に所蔵されている沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真と動画を収集し公開する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
資料 44,700点 資料の選 定	資料の収 集			44,700点 (累計)			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米国立公文書館の利用ができなかったため、資料の収集を中止したが、過年度までに収集し翻訳整理した資料及び公文書館に寄贈された写真等について、個人情報利用制限等の審査を行う等公開用データを作成し、ホームページで公開した。
沖縄関係資料の収集及び公開							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							令和3年度に収集すべき写真等の数量は、米国立公文書館での資料貸出申請数や撮影条件に制限があることが判明したことから、事業開始前に計画していた14,900点から1,561点に変更し事業を実施する予定であった。しかし、上記のとおり米国立公文書館が利用できない状況であったため、資料収集を中止した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・利用者ニーズの高い資料を優先的に収集する他、最終的に収集資料を運用することとなる公文書館指定管理者の公開基準に合わせる必要があるため、引き続き、県、指定管理者及び事業受託者と連携し取組を定める必要がある。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米国立公文書館が利用できなかったことから、収集業務を中止し、過年度までに収集し翻訳整理した資料及び公文書館に寄贈された写真等について公開用データを作成し、ホームページ公開する取組にシフトした。
- ・インターネット公開に際しては、資料のわかりやすい翻訳やその解説の充実及び利用拡大に向けた周知内容等に引き続き取り組む必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・計画どおりに資料が収集できるよう適宜に米国立公文書館の利用状況や利用環境（貸出申請の制限）の確認を行う等、県、公文書館指定管理者と情報収集・共有を徹底し、事業を推進する必要がある。
- ・公開資料については、多様な利用を促進するため、資料閲覧状況や利用者アンケートを参考に分析するなど理解促進につながるものとする必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・公開に向けた写真・動画の収集のため、米国立公文書館の利用状況や利用環境の確認を行う等、情報収集・共有を徹底し、利用状況に応じた対応策について協議するため、引き続き、県、公文書館指定管理者及び事業受託者との協力体制を構築していく。
- ・資料の公開に関しては、資料閲覧状況及び利用者アンケートを参考に分析するなど利用拡大につなげるため、県民等への効果的な周知内容等の検討とその実施に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査			
【事業名】	基地内埋蔵文化財分布調査			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	駐留軍用地の跡地利用に伴い、米軍等施設内及びその跡地内において踏査や試掘・確認調査を行うことで、埋蔵文化財の有無や範囲、性格等を把握する。また、その成果を遺跡地図や発掘調査報告書として公開し、埋蔵文化財の周知・理解に取り組む。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
普天間飛行場内の試掘・確認調査						県市	普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点及び伊佐上原南遺跡北西部の確認調査を実施した。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査で得られた資料について整理作業を行い、総括報告書を刊行した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	在沖米軍をはじめ、関係機関との綿密な事前調整を行い、令和3年度も現地での確認調査を継続して実施することができた。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査成果をまとめた総括報告書の刊行により、普天間飛行場内に所在する文化財について、各種開発事業者や県民へ周知を図るとともに、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 文化財の指定件数	1,345件 (H23年度(2011年度))	1,409件	1,413件	1,428件	1,434件	1,439件	1,450件	1,450件
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・返還跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の把握が不可避となる。しかしながら米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいない。
- ・跡地利用計画の策定に先立ち埋蔵文化財の調査が必要だが、県・基地所在市町村ともに諸開発に伴う調査も多いため、基地内調査に対応可能な埋蔵文化財専門職員数が不足している。
- ・コロナ禍により、米軍担当者との連絡体制の在り方が変更となり、調整に遅れが生じる場合がある。
- ・毎年のように米軍施設内での調査条件が変更となるため、その調整に時間を要することで、調査期間の短縮などの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数を確保するなど、体制強化が必要である。
- ・調査に影響を及ぼさないよう、国や米軍との調整に必要な期間を確保することが求められる。

4 取組の改善案（Action）

- ・基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数を確保するために、返還跡地利用計画に関する情報収集を行いつつ、関係機関への丁寧な説明を継続して行う。
- ・基地内調査について、引き続き可能な限り早期に国や米軍との情報収集や調整、各種申請を開始するよう努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	②良好な自然・農村文化の保全と創造		施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり
【主な取組】	農村集落基盤・再編・整備事業			
【事業名】	農村集落基盤・再編・整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、沖縄らしい風景作りに寄与する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要	
自然環境・生態系保全施設の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	真壁西地区（糸満市）他1地区において、農業生産基盤とともに地域農業活動拠点施設等が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 自然環境・生態系保全施設の整備地区数	—	6地区	5地区	5地区	3地区	2地区	3地区	—
2								
状況説明	真壁西地区（糸満市）他1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備を行い、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・計画策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。
- ・豪雨等の異常気象による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業の実施に努める。また、事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		 	
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改定に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成にも取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
					生物多様性おきなわ戦略の改定(R5年度まで)		生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。生物多様性保全利用指針宮古・久米島編暫定版の策定に併せ宮古島市でシンポジウムを実施した。
生物多様性おきなわ戦略の改定に向けた情報の収集と課題の整理							進捗状況
						【順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しみきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、「生きものいっせい調査」により得られた情報は、改訂に係る資料として蓄積されている。宮古島市でシンポジウムを実施したことから、総合的に判断して、進捗状況は順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改定については、新たな世界目標「ポスト2020生物多様性枠組」や、国の次期生物多様性国家戦略の内容を踏まえて、取組を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	①森林生態系の保全	施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	生物多様性地域戦略事業	 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生き物フォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上			8%				生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。	
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しみきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。学校への依頼方法を工夫することでアンケート回収率が上昇した。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化を図ることができたため順調とした。
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・新たに策定した生物多様性保全利用指針OKINAWAを掲載し、ホームページの充実化を進め、生物多様性の保全と利活用を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改定については、新たな世界目標「ポスト2020生物多様性枠組」や、国の次期生物多様性国家戦略の内容を踏まえて、取組を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 	
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた「生物多様性保全利用指針OKINAWA」を策定する。成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
事業検討委員会の実施						県	生物多様性情報の収集について沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	
生物多様性情報の収集							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
情報発信コンテンツの制作							【順調】	今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を9地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古諸島編、沖縄島周辺諸島及び大東諸島編の完成版）について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島周辺諸島及び大東諸島編）の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和3年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA完成版（4編）に向けて、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・令和3年度までに生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古・久米島編の暫定版）を策定しているが、改善が必要なところを洗い出し、引き続き、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制を維持していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・事業検討委員会の意見を速やかに反映させ、生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古諸島編、沖縄島周辺諸島及び大東諸島編の完成版）の文献リストなどの利便性を向上させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	①森林生態系の保全	
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	
【事業名】	国立自然史博物館の誘致	
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全	  
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、機運醸成に向けた取組を実施する。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
県民等への普及啓発、国等への要請						県
活動概要						
<p>国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成を図るため、令和3年12月27日から令和4年2月28日の期間で誘致セミナー（YouTube配信）を開催したほか、県内4箇所（県立博物館・美術館、沖縄こどもの国、道の駅ゆいゆい国頭、県民ホール）で誘致企画展を開催する等の取組を行った。</p>						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】
						誘致セミナー及び誘致企画展を開催し、国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成に努めたことから順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・取組を継続しなければ、国立自然史博物館の認知度の向上や県内誘致に向けた機運醸成が図られず、沖縄県への誘致が実現しない。
- ・関係団体等が主体となった取組（企画展や講演会の開催等）も行われている。
- ・国において設立に向けた取組は行われていない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・普及啓発の取組を継続し、認知度の向上及び機運醸成を図り、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- ・誘致実現に向けて、国等への働きかけや意見交換等を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県主催のシンポジウム等の開催を継続するとともに、有識者と連携して関係団体等への説明会を開催する等、認知度の向上及び機運醸成を図る。
- ・国等への働きかけや意見交換等を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握			
【事業名】	野生生物の保全・保護事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため、以下の事項に取り組む。 ・沖縄県希少野生動植物保護条例の制定、運用 ・野生生物の生息、生育状況の調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータおきなわ（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条例)				6種		県	指定希少野生動植物種に10種を追加指定した。生物多様性おきなわブランド発信事業において、沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域を対象に現地調査・文献調査を実施した。		
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	指定希少野生動植物種の指定を行うとともに、希少な野生動植物や指定外来種のモニタリングを各地で実施した。沖縄島周辺諸島及び大東諸島における自然環境の現状把握を行った。以上のことから、進捗状況は順調とした。	
自然環境保全の指針策定									
レッドデータ沖縄の改訂									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少な野生動植物について、その生息域や生育地の環境等について、現状把握や情報収集が必要である。
- ・本県の希少種保護、外来種対策に関して、認知度の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・指定希少野生動植物種について、具体的な保護策の検討と、効果的な周知と啓発に取り組む必要がある。
- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、周知方法について工夫が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・指定希少野生動植物種について、専門家の意見を踏まえ、具体的な保護策の検討や、生息等環境の保全に向けて取り組む。
- ・指定外来種について、防除の実施を図る。
- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握		
【事業名】	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県に生息している野生鳥獣等の生息状況（生息域、個体数等）を把握するために新規指定及び既存の鳥獣保護区において調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2区 鳥獣保護区調査予定区数	4区	4区	2区	2区	2区		鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。 また、既存の鳥獣保護区等において生息調査の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら野生鳥獣の分布状況などについて調査した。
鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と生育環境の把握の為に調査							進捗状況
							【概ね順調】 鳥獣保護区調査予定数の活動指標における計画では4地区に対して、3地区の実施となり、進捗状況は概ね順調となっている。引き続き鳥獣保護区への指定に向けた関係機関等の調整を進めるとともに、必要に応じて、鳥獣の生息状況調査等の実施により、鳥獣の実態把握に務めることとする。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・鳥獣保護区等の指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。
- ・鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民のニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・鳥獣保護区等に新規指定にあたっては、最新の生息状況に関する情報収集に努める必要がある。
- ・既存の鳥獣保護区等にあっては、鳥獣保護管理員等と連携し継続的に生息状況に関する調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたり、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	①森林生態系の保全		
【主な取組】	在来種の保護・保全に向けた研究		
【事業名】	希少種回復状況調査		
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全		
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄島北部地域におけるマングース対策の効果を確認するため、ヤンバルクイナ等の希少種を対象とした分布域等の調査を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1エリア 調査エリア数				5エリア (累計)		県	沖縄島北部地域を1エリアと設定し、プレイバック調査、自動撮影カメラによる調査等を行い、調査エリア数の実績値が1エリアとなった。	
やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	調査エリアについて、計画値1エリアに対し、実績値が1エリアで目標を達成した。 希少種の推定生息範囲については、調査年によって変動はあるものの、調査開始初期（平成22～24年度頃）には生息確認がなかった沖縄島北部地域の南側の地域でも生息が確認されるようになってきている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	190メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	217メッシュ	203メッシュ	197メッシュ	200メッシュ
2								
状況説明	調査時の自然環境等に大きく影響されるため調査年度により変動がももの、マングース等の外来種の駆除の効果により順調に推定生息範囲は順調に拡大しており、R3年度は203メッシュと目標を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・生息範囲等を検証するためには、長期間継続してモニタリングを実施する必要がある。
- ・奄美/沖縄の「生物多様性」が世界で唯一の普遍的価値があると評価され、令和3年7月に世界自然遺産に登録されたところであり、今後も遺産価値の維持・向上が重要であり、より一層、希少種保護に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・希少種の分布域や回復状況等をより的確に把握するためには、長期間継続して計画的に調査を行う必要があることから、限られた予算の範囲内で調査対象種等の選定や調査サイクル等の検討を行い調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・平成29年度に設定した調査計画（調査対象種、調査サイクル等）に基づき、希少種回復実態調査を実施し、その実績も踏まえながら取組の改善を実施していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	在来種の保護・保全に向けた研究			
【事業名】	うちなーロードセーフティー事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物にふさわしい環境作り、道路環境の改善等を行うことで、ロードキル防止及び道路利用者に対し安心して走行してもらう事を目的に、対策工事及びモニタリング調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
対策工事、モニタリング							進捗状況
						【順調】	本事業は令和2年度に対策工を完了しており、令和3年度は県単独費による道路除草等を行い、視認性を確保することでロードキル防止対策を実施した。 なお、モニタリング調査については、令和2年度の調査に伴い、ある程度の事業の効果発現が確認できたため、実施していない。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境省では希少生物のロードキル件数の集計を行っており、道路管理者と連携してロードキル防止に取り組んでいる。
- ・やんばる地域及び西表島において令和3年度に世界自然遺産登録されており、希少な生物の保護対策(ロードキル防止)は重要な取組の一つである。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・やんばる地域及び西表島において、ヤンバルクイナやイリオモテヤマネコ等多くの希少生物が生息しており、ロードキル防止に取り組むことにより、生態系・生物多様性を維持する必要がある。
- ・道路における効果的な対策を実施できるように関係機関と密な連携体制を構築し、対策内容について情報共有する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄の生態系・生物多様性の維持のため、関係機関との情報の共有を図り、連携したロードキル対策に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	自然環境保全地域指定事業		
			施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ①自然保全地域の指定等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域を指定し、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
12地域 指定数					14地域 (累計)		ホームページ等による情報発信や自然環境保全地域の管理を行った。
自然環境保全地域指定							進捗状況
						【概ね順調】	既存の自然環境保全地域に係る情報発信や管理を行うことにより、当該地域の自然環境の保全と普及が図られた。また、開発事業者等からの照会や問い合わせもあり、自然環境の保全が図られている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和3年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、目標値を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・既存の自然環境地域については、必要に応じ看板等の改修を行い、適切に管理する必要がある。
- ・開発事業者や自然環境に係る調査研究を行う者からの区域確認等の問い合わせが多数あることから、引き続き既存の自然環境地域について普及啓発を行う必要がある。
- ・開発行為等が活発である中で、自然環境保全の観点から行為を規制することに対し、理解が得られるよう努めなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・既存の自然環境保全地域について県民等への周知啓発を図るとともに、新規指定に向けた情報収集を行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き、自然環境保全地域に係る情報発信や適切な管理を行う。
- ・新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	鳥獣保護区設定事業		
			施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ①自然保全地域の指定等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)		鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保護区の管理に取り組んだ。
鳥獣保護区の指定							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 令和3年度までに、鳥獣保護区の新規指定まで至っていないが、地元市町村等と意見交換等を重ねているところである。指定計画については、賛否両論あることから、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和3年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、目標値を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。
- ・鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民ニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・鳥獣保護区等の新規指定にあたって、関係者からの賛成を得るには、鳥獣の保護そのものの効果に限らず、地域毎に指定による波及効果（メリット）などについても幅広く検討していかなければならない。

4 取組の改善案（Action）

- ・鳥獣保護区等の新規指定にあたり、関係者等からの賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら取り組んでいく。
- ・指定区域における鳥獣保護の推進にあたっては、地域毎に、指定による効果などについても幅広く検討を行う。
- ・鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたっては、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業		
			施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ①自然保全地域の指定等
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 ①推薦地の管理体制の運営 ②持続的観光マスタープランモデル事業 ③遺産管理への地域参画推進 ④イリオモテヤマノコ交通事故防止対策 ⑤ノイス・ノネコ対策 ⑥普及啓発 ⑦密猟防止対策					
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		地域部会・フォーラムの開催や、希少種の保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組		世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組		県	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等②持続的観光マスタープランモデル事業の実施③イリオモテヤマノコの交通事故防止対策④ノイス・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少種の密猟防止対策
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催		進捗状況					
						県	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和3年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、目標値を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・世界自然遺産登録後も持続的に自然環境を保全するために、引き続き国や地元関係団体等と連携して各対策に取り組む必要がある。
 ・令和3年7月に世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に観光客数の増加によるオーバーユース、希少種の密猟や盗採の危険性の増加、交通実態の変化によるロードキルの多発等、多くの要因による遺産価値への悪影響が懸念される。
 ・世界自然遺産登録とあわせ、ユネスコ世界遺産委員会から「希少種の交通事故対策」や「西表島の適切な観光管理」等について対応を求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び西表島の貴重な自然環境を次世代に継承するため、生物多様性の保全と適正利用の両立を図り、世界自然遺産にふさわしい持続可能な地域づくりを推進する。

4 取組の改善案（Action）

・ユネスコ世界遺産委員会から対応を求められている「希少種の交通事故対策」や「西表島の適切な観光管理」の実現に向けて取組を強化する。
 ①西表島西部地区においてイリオモテヤマノコの、沖縄島北部においてヤンバルクイナなどの希少種の交通事故対策を強化
 ②西表島の適正な観光管理の実現に向けた、観光管理計画の改定や地元と連携した混雑防止等の取組を強化

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 施策 ②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	森林病虫害防除対策及び防除技術の確立		
【事業名】	森林病虫害等防除事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。松くい虫防除（薬剤地上散布、伐倒駆除（焼却及びびくん蒸）及び樹幹注入）及びキオビエダシャク駆除（薬剤地上散布）を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		
4,398㎡ 松くい虫被害量	4,298㎡	4,198㎡	4,098㎡	3,998㎡ (累計)		県	本島北部地域において薬剤散布57.5haを行うと共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を881㎡実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して12件補助を行った。
森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の							
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	令和3年度の計画値は、松くい虫被害材積を3,998㎡に設定していた。令和3年12月末の被害量は、1,557㎡であったことから、目標値を上回って被害を抑制できたため、進捗状況を「順調」とした。 リュウキュウマツが豊富に分布する沖縄島北部地域への被害拡大の抑制対策を徹底したこと（その他マツ林）、保全松林においても予防措置や被害木の駆除が功を奏した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 松くい虫被害量(材積)	4,498m ³ (H28年度(2016年度))	2,309m ³	1,234m ³	700m ³	647m ³	1,954m ³	3,998m ³	—
2								
状況説明	松くい虫防除を継続的に実施し、被害量(材積:m ³)は令和2年度の約647m ³ まで減少していたが、令和3年度の被害量は1,954m ³ と増加に転じており、継続的な防除を実施する必要がある。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・防除事業の効果は、翌年度の被害量として現れるため、当該年度の取組の検証は年度内の実施が困難である。
- ・突発性病虫害や新たな侵入病虫害に対する情報を素早く収集する必要がある。
- ・松くい虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年又は発生地域によって被害状況が異なる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・当年度の被害状況を把握すると共に、防除効果を高くするため被害先端地域を把握する必要がある。
- ・被害状況に応じた防除を実施する必要がある。
- ・立地状況や当年の気象条件も防除戦略に取り入れる必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかけると共に、被害発生地域の迅速な把握と情報共有を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
【主な取組】	森林・林業生産基盤の整備		  	
【事業名】	造林事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
44ha 造林等 面積							無立木地への造林や複層林整備を27ha実施し、既存造林地において下刈り475ha、除伐等45haの森林整備を実施した。
無立木地への造林や複層林整備の実施							進捗状況
						【概ね順調】	荒廃原野等の要造林箇所減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少した。 しかし、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 造林面積	4,906ha (H22年度(2010年度))	5,159ha	5,194ha	5,219ha	5,242ha	5,269ha	5,346ha	-
2								
状況説明	造林面積は、平成22年度から336ha(年平均33.6ha)増加し、計画は概ね順調である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がいなかったため、技術的な指導等が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成 施策 ①県民一体となった全島緑化の推進 
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。										
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。				
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	緑化活動団体の支援を11件行い、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		   	
【事業名】	県民の森管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							森林・林業の役割についての普及啓発の強化を目的に、施設の内装や展示品のリニューアルを行った。 利用者の安全性・利便性確保のため、炊事棟の排水施設及び用具貸出棟の汚水槽の蓋等の修繕を行った。
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	個別施設計画に基づき、老朽化した内装や展示品のリニューアルを実施し、森林・林業の役割の普及啓発に貢献した。利用者の安全性・利便性確保のための修繕を実施した。取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化が進んでおり、修繕が追いつかない状況である。個別施設計画に基づき、優先度の高い施設から大規模な改修を進めていく必要がある。
- ・やんばる地域の世界自然遺産登録やSDGsの取り組み推進が求められる中、森林や森林の適切な管理への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野の充実が求められる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人が密集しないアウトドア活動に注目が集まっている。安全に自然と触れあえる施設の整備が求められている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び標準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・屋外施設におけるレクリエーション活動の安全性を確保するため、遊歩道及び遊具の改修・更新を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民の森公園内で修繕が必要な箇所、利用者の安全確保に必要な場所を優先に整備する。
- ・令和4年度に屋外施設の改修・更新のための実施設計を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		
【事業名】	平和創造の森公園管理事業		
			11 平和創造の森公園 管理促進
			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	R3年度は、劣化した高圧ケーブル等の修繕工事について入札不調となり実施できなかったが、公園内の維持管理及び利用促進の取組は継続しており、概ね順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- ・R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・公園利用者に安心し快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	④外来種対策の推進		施策	②外来種対策の推進
【主な取組】	マングース等外来種防除対策			
【事業名】	マングース対策事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄島北部地域（国頭村、大宜味村、東村及び名護市）において、特定外来生物・マングースによる希少種の捕食被害を減らすため、マングースの防除（捕獲・排除）及び希少種回復状況調査を行う。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
500個体 マングース 駆除数				300個体		県	<p>第1北上防止柵と第3北上防止柵の間のエリアにおいて、444個体のマングースを捕獲した。また、沖縄島北部地域全域にて、希少種回復状況調査を実施し、ヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることが確認できた。</p>		
マングースの防除							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
北上防止柵のモニタリング							【順調】	<p>計画値300個体に対して実績値444個体であるが、希少種回復状況調査においてヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることから、事業は順調に進捗している。</p>	
希少種回復状況調査									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	190メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	217メッシュ	203メッシュ	197メッシュ	200メッシュ
2								
状況説明	調査時の自然環境等に大きく影響されるため調査年度により変動がももの、マングース等の外来種の駆除の効果により順調に推定生息範囲は順調に拡大しており、R3年度は203メッシュと目標を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・第1柵から第2柵間ではマングースの低密度化（捕獲数の減少）が図られているが、第2柵から第3柵間は依然として密度が高い状況である。
- ・第3柵より南側からの個体の流入が危惧される。
- ・奄美/沖縄の「生物多様性」が世界で唯一の普遍的価値があると評価され、令和3年7月に世界自然遺産に登録されたところであり、今後も遺産価値の維持・向上を図るため、引き続き、希少種を保護するための外来種対策に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・高密度地域（第2柵及び第3柵間）において、わなを増設するなど捕獲体制の強化を図る必要がある。
- ・第3柵より南側の高密度地域からの流入を阻止する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・高密度地域（第2柵及び第3柵間）において、新たにわなを650台以上設置して捕獲体制の強化を図る。
- ・第3柵周辺において、高密度である柵南側からの流入個体の早期解除を目的とした新規わなを150台以上設置するとともに、流入実態を把握するための監視システムを設置する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	④外来種対策の推進		施策	②外来種対策の推進
【主な取組】	新たな外来種の進入防止対策			
【事業名】	外来種対策事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の生態系を保全するため、外来種の捕獲対策や新たな外来種の侵入・定着を防止するための対策を行う。特定外来生物に指定されているマンガースの北上を防止するための北上防止柵付近での捕獲・排除を行う。また、外来種に関する情報提供・普及啓発の実施に取り組む。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6種 外来種対策実施種				8種 (累計)		県	<p>沖縄県外来種対策指針等に基づき、生態系への影響が大きい外来種の捕獲、ヒアリ等の侵入・定着防止のためのモニタリング調査を実施した。</p> <p>また、主に第1北上防止柵からの第3北上防止柵の間のエリアにおいて、マンガースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査を実施した。</p>		
外来種の侵入、定着状況等調査							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
優先度に応じた捕獲対策							【順調】	計画値8種に対して、令和3年度は10種の対策を実施した。実施にあたっては、県立博物館等において、外来種に関するパネル展等を開催し、県民等への普及啓発を実施した。	
侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発									
指針策定		行動計画策定							

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	190メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	217メッシュ	203メッシュ	197メッシュ	200メッシュ
2								
状況説明	調査時の自然環境等に大きく影響されるため調査年度により変動があものの、マンガース等の外来種の駆除の効果により順調に推定生息範囲は順調に拡大しており、R3年度は203メッシュと目標を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・定着している外来種については、放置すると生息数及び範囲を拡大させるおそれがある。
- ・未定着の外来種は、常に物流等による侵入・定着のリスクがある。
- ・沖縄島北部のやんばる地域や西表島が世界自然遺産に登録され、生物多様性を保全するための外来種対策が重要となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・沖縄県外来種対策行動計画において定めた重点対策種(生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある種)の種毎の防除目標達成を目指して、同計画に基づく取組を引き続き推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・確立した捕獲手法等を活用し、有識者の意見等も踏まえた重点対策種の捕獲等を引き続き実施する。
- ・より効率的な捕獲やモニタリング手法について、随時検討し、有効性が認められれば採用する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-エ 自然環境の適正利用
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	②自然環境の持続可能な利用の促進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		 	
【事業名】	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向け、協議のサポートやヒアリングの実施、保全利用協定の活用方策の検討、制度メリットの構築を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6件 保全利用 協定認定 数					10件 (累計)		保全利用協定の新規締結に向けた支援の他、協定締結メリットを検討するため、締結地域のヒアリングや旅行業界向け勉強会、締結事業者間の懇談会、オンラインでの制度説明会の開催を行った。
保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築							進捗状況
							【順調】 保全利用協定の県知事認定数について、令和3年度までに計画値の累計10件を達成したため、順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (H23年度(2011年度))	8 協定	8 協定	8 協定	9 協定	10協定	10協定	10協定 (累計)
2								
状況説明	保全利用協定の締結に向けた支援により、成果目標の「事業者間における保全利用協定の認定数」は令和3年度目標値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業者間の自主ルールにより自然環境の保全と適正利用を図るものであり、ルール違反に対する法的拘束力がない。
- ・地域毎に現状や課題、規模などが異なることに留意しなければならない。
- ・感染症流行の影響により、フィールドの利用状況やエコツアー事業者によるツアー実施状況にも変化が見られる。
- ・感染症収束後の需要回復を見据え、事業者間のルールづくりを県全域に普及させることが重要。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・保全利用協定の締結や、県知事認定に係る調整等に要する時間や労力は、決して小さいものではない。そのため、関係する事業者間の調整や、手続きの負担に見合う制度メリットの導入が重要。
- ・関係者のみならず、一般県民や来県者にも制度の認知度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・懇談会などで出た県知事認定地域の事業者からの意見を尊重し、事業の推進に役立てる。
- ・地域毎の課題に留意しながらも、保全利用協定制度の認知度向上に向けて、取り組む。
- ・新規締結に向けた支援に継続して取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 文化観光スポーツ部 観光振興課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	①環境共生型観光の推進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		  	
【事業名】	エコツーリズムの推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
1件 プロモーション 支援							観光情報サイトにおいて市町村における自然環境に配慮したルール等に関する周知を実施した。
市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援							進捗状況
						【順調】	観光情報サイトにおいて市町村における自然環境に配慮したルール等に関する周知を実施するとともに、世界自然遺産登録地域における観光管理について、環境部と連携して取り組んだ。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (H23年度(2011年度))	8 協定	8 協定	8 協定	9 協定	10協定	9 協定	10協定 (累計)
2								
状況説明	保全利用協定の締結に向けた支援により、成果目標の「事業者間における保全利用協定の認定数」は令和3年度目標値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録された。
- ・SDGsの推進について、世界的な関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・世界自然遺産登録地域で取り組まれている観光管理の手法等について、情報提供や意見交換の場をとおして、その他市町村にも展開を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・世界自然遺産登録地域で取り組まれている観光管理の手法等について、情報提供や意見交換の場をとおして、その他市町村にも展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】文化観光スポーツ部 観光振興課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	①環境共生型観光の推進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		  	
【事業名】	エコツーリズムの推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
3件 情報発信 支援数							観光情報サイト等において、エコツーリズムに関係するコンテンツに係る情報発信を3件行った。	
プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
コーディネーターの育成							【順調】	沖縄の魅力ある自然を活用したエコツーリズムについて、観光情報サイトで情報発信を行うことで、観光客への周知を図った。
品質保証制度の検討・構築・導入								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録された。
- ・SDGsの推進について、世界的な関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・自然環境や地域住民、地域経済の調和が図られた持続可能な観光を推進するため、市町村が行う観光地マネジメントに係る取組を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境や地域住民、地域経済の調和が図られた持続可能な観光を推進するため、市町村が行う観光地マネジメントに係る取組を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発		
			施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全 施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改定に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成にも取り組む。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
					生物多様性おきなわ戦略の改定(R5年度末)	県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。生物多様性保全利用指針宮古・久米島編暫定版の策定に併せ宮古島市でシンポジウムを実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改定に向けた情報の収集と課題の整理移動展示、パンフレット等の作成							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しみきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、「生きものいっせい調査」により得られた情報は、改訂に係る資料として蓄積されている。宮古島市でシンポジウムを実施したことから、総合的に判断して、進捗状況は順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改定については、新たな世界目標「ポスト2020生物多様性枠組」や、国の次期生物多様性国家戦略の内容を踏まえて、取組を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		
【事業名】	生物多様性地域戦略事業		
			施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全 施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生き物フォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上			8%			県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しみきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。学校への依頼方法を工夫することでアンケート回収率が上昇した。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化を図ることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・新たに策定した生物多様性保全利用指針OKINAWAを掲載し、ホームページの充実化を進め、生物多様性の保全と利活用を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改定については、新たな世界目標「ポスト2020生物多様性枠組」や、国の次期生物多様性国家戦略の内容を踏まえて、取組を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 	
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた「生物多様性保全利用指針OKINAWA」を策定する。成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
事業検討委員会の実施					生物多様性保全利用指針OKINAWAの公開		生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集について沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。
情報発信コンテンツの制作							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を9地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古諸島編、沖縄島周辺諸島及び大東諸島編の完成版）について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島周辺諸島及び大東諸島編）の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和3年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA完成版（4編）に向けて、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・令和3年度までに生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古・久米島編の暫定版）を策定しているが、改善が必要なところを洗い出し、引き続き、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制を維持していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・事業検討委員会の意見を速やかに反映させ、生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古諸島編、沖縄島周辺諸島及び大東諸島編の完成版）の文献リストなどの利便性を向上させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	  	
【事業名】	国立自然史博物館の誘致		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、機運醸成に向けた取組を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							<p>国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成を図るため、令和3年12月27日から令和4年2月28日の期間で誘致セミナー（YouTube配信）を開催したほか、県内4箇所（県立博物館・美術館、沖縄こどもの国、道の駅ゆいゆい国頭、県民ホール）で誘致企画展を開催する等の取組を行った。</p>
県民等への普及啓発、国等への要請							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 誘致セミナー及び誘致企画展を開催し、国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成に努めたことから順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 取組を継続しなければ、国立自然史博物館の認知度の向上や県内誘致に向けた機運醸成が図られず、沖縄県への誘致が実現しない。
- 関係団体等が主体となった取組（企画展や講演会の開催等）も行われている。
- 国において設立に向けた取組は行われていない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 普及啓発の取組を継続し、認知度の向上及び機運醸成を図り、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- 誘致実現に向けて、国等への働きかけや意見交換等を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 県主催のシンポジウム等の開催を継続するとともに、有識者と連携して関係団体等への説明会を開催する等、認知度の向上及び機運醸成を図る。
- 国等への働きかけや意見交換等を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・生育の実態把握		
【事業名】	野生生物の保全・保護事業		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため、以下の事項に取り組む。 ・沖縄県希少野生動植物保護条例の制定、運用 ・野生生物の生息、生育状況の調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータおきなわ（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂							
年度別計画				実施主体	令和3年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)		R3 (2021)	R4 (2022)	活動概要	
0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条例)				6種		県	指定希少野生動植物種に10種を追加指定した。生物多様性おきなわブランド発信事業において、沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域を対象に現地調査・文献調査を実施した。	
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	指定希少野生動植物種の指定を行うとともに、希少な野生動植物や指定外来種のモニタリングを各地で実施した。沖縄島周辺諸島及び大東諸島における自然環境の現状把握を行った。以上のことから、進捗状況は順調とした。
自然環境保全の指針策定								
レッドデータ沖縄の改訂								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少な野生動植物について、その生息域や生育地の環境等について、現状把握や情報収集が必要である。
- ・本県の希少種保護、外来種対策に関して、認知度の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・指定希少野生動植物種について、具体的な保護策の検討と、効果的な周知と啓発に取り組む必要がある。
- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、周知方法について工夫が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・指定希少野生動植物種について、専門家の意見を踏まえ、具体的な保護策の検討や、生息等環境の保全に向けて取り組む。
- ・指定外来種について、防除の実施を図る。
- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・生育の実態把握		
【事業名】	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県に生息している野生鳥獣等の生息状況（生息域、個体数等）を把握するために新規指定及び既存の鳥獣保護区において調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2区 鳥獣保護区調査予定区数	4区	4区	2区	2区	2区		鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。 また、既存の鳥獣保護区等において生息調査の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら野生鳥獣の分布状況などについて調査した。
鳥獣保護区指定・管理に必要な鳥獣の生育状況と生育環境の把握の為の調査							進捗状況
							【概ね順調】 鳥獣保護区調査予定数の活動指標における計画では4地区に対して、3地区の実施となり、進捗状況は概ね順調となっている。引き続き鳥獣保護区への指定に向けた関係機関等の調整を進めるとともに、必要に応じて、鳥獣の生息状況調査等の実施により、鳥獣の実態把握に務めることとする。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・鳥獣保護区等の指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。
- ・鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民のニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・鳥獣保護区等に新規指定にあたっては、最新の生息状況に関する情報収集に努める必要がある。
- ・既存の鳥獣保護区等にあっては、鳥獣保護管理員等と連携し継続的に生息状況に関する調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたり、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等		  	
【事業名】	水質関係事業所等監視指導事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するために、特定事業場への立入検査及び排出水の水質測定を行い、法令に違反がないか監視し、違反があれば改善命令等の措置を講じる。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
100件 立入検査及び指導等件数							水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。
事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の							進捗状況
							【やや遅れ】 R3年度は、40事業場に立入し、うち21事業場排水の測定を行い、うち8事業場で排水基準違反を確認し、改善指導を行った。 立入検査及び指導等は新型コロナウイルスの影響で71件と、計画値であった100件を達成することが出来なかった。 特定施設設置等の対応に関しては、事業者からの特定施設設置届出の審査等を行うことで、不適切な処理水等が公共用水域に排出されることを防止している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	99%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	99%	100%
状況説明	令和3年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、目標値を達成できなかった。 令和3年度は、海域の全12水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は100%であり、目標値を達成できた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・立入検査を確実に実施するために、立入検査等監視計画を適切に設定する。
・特定事業場に係る暫定排水基準の見直しが行われる場合があり、見直された結果、排水基準が引き下げられると、特定事業場によっては当該基準を超過する可能性もある。





(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により保健所の業務が制限される等、計画通り年間100件以上の事業場への立入検査が実施できなかったが、現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られない。

・現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等	   	
【事業名】	水質保全対策事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、環境基準の達成状況や異常の有無を監視する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
189地点調査地点数							河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(6地点)、継続調査(10地点)及びその他地下水調査(5地点)を実施した。
公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供							進捗状況
							【順調】 河川93地点、海域75地点の水質の測定、地下水水質の概況調査6地点、継続調査10地点、その他地下水調査5地点、計189地点の測定・調査を実施した。計画値の189地点ごとの実施状況であり、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	99%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	99%	100%
状況説明	令和3年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、目標値を達成できなかった。 令和3年度は、海域の全12水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は100%であり、目標値を達成できた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・公共用水域等における水質汚濁の状況を適切に把握できるようにするため、適切な測定計画を策定する。
- ・環境基準項目の追加や基準値の変更が行われると、測定地点によっては基準を超過する可能性がある。
- ・生活排水や事業場排水の状況の変化、水質事故によっては、基準を超過する測定地点が生ずる可能性がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・測定値の異常が見られた場合、一の測定機関の値でもってのみ拙速に判断することがないようにする必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発		
【事業名】	水質測定機器整備事業		
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全		  
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	石油貯蔵施設の周辺地域の環境（大気及び水質）の常時監視及び事故時の対応を行うため、施設が立地する地域の保健所等に監視・測定に必要な機器を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所（中部・南部）において、環境監視測定機器等の整備を行った。また、衛生環境研究所においては高額機器を整備した。
石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新							進捗状況
							【順調】 計画した5機器の整備に加え、入札残を以て追加8機器、合計13機器の整備を進め、順調に取組みを推進した。 環境監視を行う体制が一層強化され、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・限られた予算において適正且つより効果的な測定機器等の整備を行うため、随時整備対象機関や交付金執行に係る関係課と調整や情報収集を行う必要がある。
- ・近年の社会経済情勢の変動（半導体等の資源不足、物資価格の高騰、物流の変化等）の影響により、資材不足、生産停止、納期の遅れ、その他想定外のリスクを抱えている。
- ・制度の性質上、交付金の交付限度額は毎年変動し、庁内関係課の予算要求の状況に応じて配分額が大幅な減となるケースもあり、特に高額な機器の計画的な整備が困難となっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・必要機器やそれらの技術的情報に加え、常に社会経済情勢の動態を踏まえて、関係機関と連携を図りながら事業を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・十分な情報収集と関係機関との細密な連携を図りつつ、常に社会経済動態を踏まえたリスク管理を行いながら環境監視体制の維持・強化に資する機器整備を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】				
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生					
【施策展開】	①陸水生態系の保全	<table border="1"> <tr> <td>施策展開</td> <td>1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策</td> </tr> </table>	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全					
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策					
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等	  				
【事業名】	水質環境保全啓発推進事業					

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6河川 (流域14市 町村)指定 数							市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域で発生した魚類のへい死事故について、原因究明のための水質調査を行った。
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、水浴場調査は計画どおり実施できたため、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月ごとの基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない河川がある。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	99%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	99%	100%
状況説明	令和3年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、目標値を達成できなかった。 令和3年度は、海域の全12水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は100%であり、目標値を達成できた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 生活排水対策に対する県民等の意識の向上を図るため、パンフレットや市町村会議を通して生活排水対策の重要性を広く周知する必要がある。
- 各市町村の計画により下水道接続、合併処理浄化槽整備、農業集落等排水処理施設の整備が実施される。
- 新型コロナウイルスによる市町村との会議等の中止、延期などによる周知機会の減少。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- 生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備(下水道、合併処理浄化槽、農業集落等排水処理施設)は、各市町村計画でもあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。
- 市町村との会議に関しては、Web会議による実施で周知機会を増やすなど、手法についても検討していく。

4 取組の改善案（Action）

- ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。
- 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】				
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生					
【施策展開】	①陸水生態系の保全					
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等					
【事業名】	浄化槽管理対策事業					
		<table border="1"> <tr> <td>施策展開</td> <td>1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策</td> </tr> </table>	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全					
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策					
		 				

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,500人 受講者数						県	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。		
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
浄化槽設置者講習会の実施							【概ね順調】	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。 また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。 浄化槽設置者講習会の受講者については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講習会を中止し、書面による自己学習とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	99%	100%
2								
状況説明	令和3年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、目標値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行が想定外に継続し、イベント等による普及活動の実施が困難となった。
- ・多くの単独処理浄化槽が未だに存在していることから、合併処理浄化槽への転換を促進することが水質改善のために重要である。
- ・浄化槽法の一部改正に伴い、特定既存単独処理浄化槽に対する措置が強化された。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報紙による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえた講習会の実施方法やコロナウイルスの流行が継続した場合の書面による自己学習者数を把握する手法について検討する。
- ・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		
【主な取組】	汚水処理対策		
【事業名】	下水道事業		
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
72.4% 下水道整備率					77.1%	県市町村	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。		
地域性を考慮した下水道整備の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	当該取組を実施した結果、下水道整備率はR3年度の計画値76.2%に対し、実績値71.9%(R2実績)となり、達成割合が94.4%であることから、順調に推移している。令和3年度は各浄化センターにて施設整備を行い、公共下水道事業を実施した23市町村において汚水管渠等の整備を行い、下水道が利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られた。また、公共用水域の保全に寄与できた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	99%	100%
2								
状況説明	令和3年度は、海域の全12水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は100%であり、目標値を達成できた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な自治体では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備の加速が困難な状況がある。
- 下水道整備の効果が遅れて現れる土地区画整理事業など、他の事業と連携して整備を進める必要が生じる。
- 平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」により、令和7年度までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいるが、策定時に比べ汚水管きよ等の整備財源として予定している交付金が漸減している。
- 県全体の人口の増加により市街地が拡大し、下水道整備(未普及対策)が追いついていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- 下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に、整備に必要な財源を確保すると共に、効率的な下水道整備が必要である。
- 令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(未普及対策等)を解決できるよう位置付ける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 下水道事業を実施している全ての市町村に対して、今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討に加え、新たな財源の活用に関する周知などをヒアリングを通して実施する。
- 下水道整備率の向上に伴う、汚水量増加に対応するために各処理場の処理能力を確保する。
- 令和4年度からの「新たな振興計画」で、下水道管渠整備に関する計画を位置付け、進捗管理を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	汚水処理対策		 	
【事業名】	農業集落排水事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿及び生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
67.0% 汚水処理人口普及率					79.0%		恩納第2地区(恩納村)他19地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。
汚水処理施設整備支援							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 汚水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	—	67%	68%	68%	74.5%	74.2%	79%	79%
2								
状況説明	汚水処理人口普及率(着手済み整備率)は、計画値79%に対して実績値74.2%で達成割合は93.9%である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・維持管理費、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。
- ・集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、他事業(下水道、浄化槽、漁業集落排水)とも連携を図り各処理区域の見直しや施設の統廃合を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・ちゅら水プランの改定及び広域化・共同化計画策定に向けて、本島及び離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 畜産課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	汚水処理対策		 	
【事業名】	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の酪農経営の課題のひとつとなっている家畜排せつ物処理問題について、現状・課題を分析し、具体的な対策方針を策定・普及することで、耕畜連携の体制を推進し酪農振興を支援を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
92人 畜産排水処理技術者の育成	→102人			乳用牛農家における家畜排せつ物の対策方針策定		県	酪農家の家畜ふん尿の課題について、協議会を3回開催するとともに、家畜排せつ物処理実態調査を10農家実施。臭気対処理技術について2事例検討を行った。また、酪農環境課題対策方針の策定、農家用パンフレットを作成した。	
水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化				家畜排せつ物の利活用の促進・普及			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	沖縄県酪農環境課題対策方針及びパンフレット等を作成した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R4年度末の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	
2									
状況説明	-								

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・堆肥を活用した作物の栽培試験等が未実施であること。また、堆肥の利用先である耕種農家との連携が図れていない等が課題となっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・堆肥を活用した飼料作物及び農作物の栽培試験等を実施し、対策方針の内容をより充実させる必要がある。また、畜産農家側で良質な堆肥づくりを図った人材育成や耕種農家や耕種関係者とのネットワークを構築していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・残された課題の対策方針の策定を実施するため、耕種農家を交えた意見交換会や講習会を実施し、乳用牛の排せつ物活用方法について検討し人材育成を図る。また、液肥等を利用した飼料作物などの栽培試験や堆肥センター協議会を開催し情報交換することで、家畜ふん尿の有効活用を推進し、浄化処理についての検討も行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	水辺環境の再生		 	
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)			護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は6.0km(R3年度実績値)となっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	68.0%	70.0%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は68.0%となり、目標値を2.0ポイント下回った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果を向上させるには長期間を要する。
- ・河川環境を再生するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・河川整備は、事業効果を向上させるには長期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。
- ・環境・景観に配慮した多自然川づくりによる河川整備を通して、河川の水辺環境の保全・再生に対する地域住民の理解の深化を図るため、引き続き事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		
【施策展開】			施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生 施策 ①自然環境再生型公共事業の推進

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)		県
海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
						活動概要
						金武湾港海岸(ギンバル地区)において、養浜(L=254m)整備による砂浜の創出等を行った。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】 令和3年度計画整備延長約2.8kmに対し、金武湾港海岸(ギンバル地区)において隣接する町道工事との調整に不測の期間を要し進捗が遅れたが、実施整備延長は約2.6kmとなり、進捗状況は順調となった。その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	2,053m	2,306m	2,560m	2,726m	2,830m
2								
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,960m、現状値は2,560mとなり、令和3年度の計画値2,726mに対して達成出来なかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と連携し整備を進める必要があることから、工程に遅れが生じないよう関係機関と密な工程管理が求められる。
- ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と密な工程調整(会議)をする必要がある。
- ・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と定期的な工程管理を実施する。
- ・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	失われた自然環境の再生			
【事業名】	自然環境の保全・再生			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針（以下「指針」という。）を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援し、また、活動団体のネットワーク形成を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5地域 活動地域数					6地域	県	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に財政支援を行うとともに、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定、再生事業の実施）を支援した。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者を絞って、再生事業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、情報交換を行った。		
自然再生の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に技術的な助言を行うとともに、財政支援を行うことで、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	5地域	6地域
2								
状況説明	平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、計画値達成に寄与したと考える。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で取り組みを行う市町村を増やしていくために、県が市町村を支援する仕組みを改めて検討する必要がある。
- ・既に自然環境再生事業を実施している市町村を基に構成されているネットワークであることから、新たに自然環境再生事業に取り組むことを検討している市町村を対象に、ネットワークの拡大を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組みやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組みやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	自然環境保全地域指定事業		
			施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ①自然保全地域の指定等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域を指定し、管理を行う。							
年度別計画						令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施 主体	活動概要	
12地域 指定数					14地域 (累計)			
自然環境保全地域指定						県	ホームページ等による情報発信や自然環境保全地域の管理を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	既存の自然環境保全地域に係る情報発信や管理を行うことにより、当該地域の自然環境の保全と普及が図られた。また、開発事業者等からの照会や問い合わせもあり、自然環境の保全が図られている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和3年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、目標値を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・既存の自然環境地域については、必要に応じ看板等の改修を行い、適切に管理する必要がある。
- ・開発事業者や自然環境に係る調査研究を行う者からの区域確認等の問い合わせが多数あることから、引き続き既存の自然環境地域について普及啓発を行う必要がある。
- ・開発行為等が活発である中で、自然環境保全の観点から行為を規制することに、理解が得られるよう努めなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・既存の自然環境保全地域について県民等への周知啓発を図るとともに、新規指定に向けた情報収集を行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き、自然環境保全地域に係る情報発信や適切な管理を行う。
- ・新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	鳥獣保護区設定事業		
			施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ①自然保全地域の指定等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)		鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保護区の管理に取り組んだ。
鳥獣保護区の指定							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 令和3年度までに、鳥獣保護区の新規指定まで至っていないが、地元市町村等と意見交換等を重ねているところである。指定計画については、賛否両論あることから、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和3年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、目標値を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。
- ・鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民ニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・鳥獣保護区等の新規指定にあたって、関係者からの賛成を得るには、鳥獣の保護そのものの効果に限らず、地域毎に指定による波及効果（メリット）などについても幅広く検討していかなければならない。

4 取組の改善案（Action）

- ・鳥獣保護区等の新規指定にあたり、関係者等からの賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら取り組んでいく。
- ・指定区域における鳥獣保護の推進にあたっては、地域毎に、指定による効果などについても幅広く検討を行う。
- ・鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたっては、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全		施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【主な取組】	自然保護地域の指定等		施策 ①自然保全地域の指定等
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 ①推薦地の管理体制の運営 ②持続的観光マスタープランモデル事業 ③遺産管理への地域参画推進 ④イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 ⑤ノイス・ノネコ対策 ⑥普及啓発 ⑦密猟防止対策						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催	地域部会・フォーラムの開催や、希少種の保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組	世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組					進捗状況
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催							【順調】 平成30年度にIUCNから「登録延期」の勧告を受けて以降、実効性のある観光管理の仕組みの構築や、希少種の交通事故対策・密猟対策等の強化を図ってきたところであり、遺産価値を維持するための体制を担保していることも評価され、沖縄島北部及び西表島が令和3年7月に世界自然遺産に登録された。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和3年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、目標値を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・世界自然遺産登録後も持続的に自然環境を保全するために、引き続き国や地元関係団体等と連携して各対策に取り組む必要がある。
 ・令和3年7月に世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に観光客数の増加によるオーバーユース、希少種の密猟や盗採の危険性の増加、交通実態の変化によるロードキルの多発等、多くの要因による遺産価値への悪影響が懸念される。
 ・世界自然遺産登録とあわせ、ユネスコ世界遺産委員会から「希少種の交通事故対策」や「西表島の適切な観光管理」等について対応を求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び西表島の貴重な自然環境を次世代に継承するため、生物多様性の保全と適正利用の両立を図り、世界自然遺産にふさわしい持続可能な地域づくりを推進する。

4 取組の改善案（Action）

・ユネスコ世界遺産委員会から対応を求められている「希少種の交通事故対策」や「西表島の適切な観光管理」の実現に向けて取組を強化する。
 ①西表島西部地区においてイリオモテヤマネコの、沖縄島北部においてヤンバルクイナなどの希少種の交通事故対策を強化
 ②西表島の適正な観光管理の実現に向けた、観光管理計画の改定や地元と連携した混雑防止等の取組を強化

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 	
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改定に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成にも取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
					生物多様性おきなわ戦略の改定(R5年度まで)		生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。生物多様性保全利用指針宮古・久米島編暫定版の策定に併せ宮古島市でシンポジウムを実施した。
生物多様性おきなわ戦略の改定に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成							進捗状況
							【順調】 「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しみきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、「生きものいっせい調査」により得られた情報は、改訂に係る資料として蓄積されている。 宮古島市でシンポジウムを実施したことから、総合的に判断して、進捗状況は順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改定については、新たな世界目標「ポスト2020生物多様性枠組」や、国の次期生物多様性国家戦略の内容を踏まえて、取組を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		
【事業名】	生物多様性地域戦略事業		
			施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全 施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生き物フォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きものいっせい調査の回収率向上				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しみきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。学校への依頼方法を工夫することでアンケート回収率が上昇した。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化を図ることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・新たに策定した生物多様性保全利用指針OKINAWAを掲載し、ホームページの充実化を進め、生物多様性の保全と利活用を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改定については、新たな世界目標「ポスト2020生物多様性枠組」や、国の次期生物多様性国家戦略の内容を踏まえて、取組を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 	
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた「生物多様性保全利用指針OKINAWA」を策定する。成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
事業検討委員会の実施					生物多様性保全利用指針OKINAWAの公開		生物多様性情報の収集について沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。
生物多様性情報の収集							
情報発信コンテンツの制作							
進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
【順調】						今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を9地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古諸島編、沖縄島周辺諸島及び大東諸島編の完成版）について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島周辺諸島及び大東諸島編）の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和3年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA完成版（4編）に向けて、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・令和3年度までに生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古・久米島編の暫定版）を策定しているが、改善が必要なところを洗い出し、引き続き、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制を維持していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・事業検討委員会の意見を速やかに反映させ、生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古諸島編、沖縄島周辺諸島及び大東諸島編の完成版）の文献リストなどの利便性を向上させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	  	
【事業名】	国立自然史博物館の誘致		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、機運醸成に向けた取組を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成を図るため、令和3年12月27日から令和4年2月28日の期間で誘致セミナー（YouTube配信）を開催したほか、県内4箇所（県立博物館・美術館、沖縄こどもの国、道の駅ゆいゆい国頭、県民ホール）で誘致企画展を開催する等の取組を行った。
県民等への普及啓発、国等への要請							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 誘致セミナー及び誘致企画展を開催し、国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成に努めたことから順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 取組を継続しなければ、国立自然史博物館の認知度の向上や県内誘致に向けた機運醸成が図られず、沖縄県への誘致が実現しない。
- 関係団体等が主体となった取組（企画展や講演会の開催等）も行われている。
- 国において設立に向けた取組は行われていない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 普及啓発の取組を継続し、認知度の向上及び機運醸成を図り、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- 誘致実現に向けて、国等への働きかけや意見交換等を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 県主催のシンポジウム等の開催を継続するとともに、有識者と連携して関係団体等への説明会を開催する等、認知度の向上及び機運醸成を図る。
- 国等への働きかけや意見交換等を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握		
【事業名】	野生生物の保全・保護事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため、以下の事項に取り組む。 ・沖縄県希少な野生動植物保護条例の制定、運用 ・野生生物の生息、生育状況の調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータおきなわ（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条)				6種			指定希少野生動植物種に10種を追加指定した。生物多様性おきなわブランド発信事業において、沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域を対象に現地調査・文献調査を実施した。	
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	指定希少野生動植物種の指定を行うとともに、希少な野生動植物や指定外来種のモニタリングを各地で実施した。沖縄島周辺諸島及び大東諸島における自然環境の現状把握を行った。以上のことから、進捗状況は順調とした。
自然環境保全の指針策定								
レッドデータ沖縄の改訂								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少な野生動植物について、その生息域や生育地の環境等について、現状把握や情報収集が必要である。
- ・本県の希少種保護、外来種対策に関して、認知度の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・指定希少野生動植物種について、具体的な保護策の検討と、効果的な周知と啓発に取り組む必要がある。
- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、周知方法について工夫が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・指定希少野生動植物種について、専門家の意見を踏まえ、具体的な保護策の検討や、生息等環境の保全に向けて取り組む。
- ・指定外来種について、防除の実施を図る。
- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握	
【事業名】	ジュゴン保護対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いとされるジュゴンの保護を目的として、沖縄県域のジュゴンの生息状況等に関する調査を行うとともに、普及啓発や保護対策の検討を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
生息状況現地調査						県	ジュゴンの生息状況調査（情報収集及び現地調査）、普及啓発（チラシの作成、配布及び展示会での出展）等を実施した。	
生息環境特性の整理								
保護対策の検討							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	ジュゴンの生息状況調査は計画通り実施することができた。年度当初、漁協での勉強会を検討していたが、感染症流行の影響から開催を断念し、チラシの作成、配布に切り替え、展示会への出展を行った。 以上により、ジュゴンに関する知見の集積や普及啓発に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境省の実施した調査においては、来間島(宮古島市)から波照間島(竹富町)にかけて広範囲の海域で、ジュゴンの食み跡が確認されている。
- ・ジュゴンについて、その希少性から、沖縄県希少野生動植物保護条例の指定希少野生動植物種に指定した。
- ・2019年3月に今帰仁村で雌の死亡個体が確認され、頭数の減少が危惧される。
- ・南西諸島のジュゴンの地域個体群がIUCNレッドリストで絶滅危惧 I A類と評価されるなど、本県周辺に生息するジュゴンの絶滅が危惧される状況が続いている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・生息個体の探知に努めるため、同様の調査を実施している環境省と連携する。
- ・沖縄県希少野生動植物保護条例の指定希少野生動植物種であることも含め、効果的な情報発信により、保護の重要性を浸透させる。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境省や地域と協働して、生息個体の探知に努めるとともに、効果的な普及啓発と情報発信に努める。
- ・沖縄県希少野生動植物保護条例の指定希少野生動植物種であることも併せて、ジュゴンや、ジュゴンの餌場である海藻場保全による効果と重要性を、県民に浸透させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生			
【事業名】	サンゴ礁保全再生地域モデル事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	低コストでのサンゴ種苗の植付けに係る技術の開発、サンゴの白化対策及び人工的に再生されたサンゴ礁の海洋生態系への効果等の調査研究等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
0地域 モデル 地域				2地域			モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、サンゴ礁保全再生活動を支援した。また、低コスト化のための幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明等を行った。	
サンゴ礁保全再生地域モデルの構築							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
サンゴ種苗の植付費用の低コスト化に係る調査研究							【順調】	2モデル地域において、サンゴ種苗の養殖や環境学習等のサンゴ礁保全再生活動の内容を検討することができたことから、順調と判断した。「サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究」及び「白化対策等の調査研究」については、低コスト化につながる稚サンゴの効率的な飼育方法や海水温等のモデル化の検討を進めることができたことから、順調と判断した。
サンゴの白化対策等の調査研究								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地域でサンゴ礁保全再生活動を実施していくために、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する必要がある。
- ・白化対策に関する技術が未だ確立されていない。
- ・県内各地において、サンゴ養殖を実施したいとのニーズが高まってきている。併せて、恩納村や久米島で行っているサンゴ礁保全再生活動への関心が高まっている。
- ・2016年以降、高水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・地域の実情に応じた財源を確保する方法も含め、協議会を運営するためのノウハウを広める。
- ・引き続き、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・これまでのモデル地域事業の成果を元に、他地域でのサンゴ礁保全再生活動の普及に努める。
- ・白化対策を含めたサンゴの保全・再生に関する調査研究を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生		
【事業名】	オニヒトデ総合対策事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	オニヒトデの大量発生予察手法を検証し、精度向上を図る。また、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、地域で実施可能な大量発生防止対策を全県的に普及させる。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
2海域 実証海域 数							新規3団体に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施した。また、流域水質調査や稚ヒトデトラップの開発等の調査研究を実施した。	
モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究							【順調】	予察手法の普及のため、新規3団体に稚ヒトデモニタリングトレーニングを実施することができた。 また、流域水質調査などの調査研究において、リンの排出量を低減することにより、オニヒトデの幼生の餌となるプランクトンの増加を抑制できるかもしれないことが分かったことから、順調と判断した。
効果的・効率的な防除対策の検討								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。
- ・オニヒトデの大量発生の要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。
- ・現在行われているオニヒトデ対策は、駆除が主であることから、対応が後手に回る可能性がある。
- ・オニヒトデはここ数年大量発生が確認されていない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・引き続き、地域に予察手法を普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の精度向上を図る必要がある。
- ・栄養塩対策を行う必要がある。
- ・オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施し、大量発生のメカニズムを解明する必要がある。
- ・稚ヒトデモニタリングの結果を集約し、大量発生を予測するための体制の構築が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施するとともに、大量発生の予測を行う体制の構築を検討する。
- ・大量発生のメカニズムの解明を進め、大量発生を抑える対策について検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 水産課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生			
【事業名】	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境・生態系の維持、回復や安心して活動出来る海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体 県 地域活動 組織
8海域 保全海域 数	8海域	7海域	7海域	7海域	7海域	
漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援						活動概要 環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【やや遅れ】 伊是名村その他4市町村(5海域)において、食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組んでおり、その結果、現地のモニタリングで藻場やサンゴ礁の保全が確認されたが、活動組織の維持・継続が困難となった地域があり保全海域が減少したことから、やや遅れとなった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。
- ・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。
- ・活動組織の減少に伴い、保全海域数が減少している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。
- ・保全海域数確保のため、新たに活動要望のある地域を調査し、事業活用に向けて調整を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。
- ・保全海域数確保のため、新たに要望活動がある地域と事業活用に向けて調整を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 水産課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		
【主な取組】	水産業の収益性向上		
【事業名】	水産資源の持続的な利活用		
			施策展開 3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 施策 ②安定品目の生産供給体制の強化
			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充						県	県内10市場にてアカジン・マクブ等の漁獲状況を調査した。また外部委託により、資源管理に関する一般県民の認識について、アンケート調査を実施するとともに、資源管理の取組みの周知を図るため、専用WEBページを制作し、ポスター配布や釣り専門誌への掲載とあわせて効率的な広報活動を実施した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	漁獲状況調査については、当初計画どおり10漁協で周年の調査を実施した。外部委託について、資源管理策を広く一般県民へ周知するため、WEBページを作成するとともに、メディア等を活用した広報活動を展開した。また、各地区が取り組む資源管理計画について指導等を行うとともに、その実施状況を確認するための協議会を7回開催し、44件全ての計画の履行を確認した。以上の達成状況により、達成割合は100%とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 海洋保護区3海域のモニタリング	100% (H29年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・R4年度は、遊漁者も含めた形での資源管理策の導入に向けて調整を進めることとしており、これまでと調整の対象者が異なる。そのため、資源管理策の導入のプロセスにおいては、周知方法も含め、これまで以上に注意して準備を行う必要がある。
 ・R3年度にアカジン・マクブの資源管理導入に向けて漁業団体との調整を進めた結果、資源管理策導入に賛同する地域が増加し、R4年4月より沖縄本島全域と久米島などの周辺離島において体長制限の取組が拡大することとなった。
 ・一方、これまでの漁業団体との調整において、遊漁者へのルール適用を求める意見が多く出されている他、これまでの調査から遊漁者によって相当量の漁獲がなされていることも明らかとなっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・漁業者が中心となって進めてきた資源管理の取組みについて、資源管理の実効性を高めていくため、今後は、漁業者以外の資源利用者（遊漁船、プレジャーボート、陸釣り等）も含めた取組みとしていくことが必要となっている。

4 取組の改善案（Action）

・R4年度は、これまでに明らかになった問題点（外部環境の変化）を踏まえ、漁業者以外の資源利用者も含めた形での資源管理策の導入に向けて調整等を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進			
【事業名】	海洋保護区設定事業			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性の保全を図るため、開発行為の規制等を行う海洋保護区を設定する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
生物多様性の保全に重要な海域の把握						県	鳥獣保護管理員を活用し指定候補地の鳥類の生息状況調査を行うなど、指定に向けたデータの収集・蓄積を行った。また、令和4年度以降の鳥獣保護区の指定に向け、第13次鳥獣保護管理事業計画を策定した。	
生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定							進捗状況	
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【やや遅れ】	令和3年度は鳥獣保護管理員を活用して、指定候補地の鳥類の生息状況調査を行うことができた。また、令和4年度以降の鳥獣保護区の指定に向け、第13次鳥獣保護管理事業計画を策定した。しかし、新たな鳥獣保護区の指定には至らなかった。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 海洋保護区の設置数	0海域 (H23年(2011年度))	1海域	1海域	1海域	1海域	1海域	2海域	2海域
2								
状況説明	海洋保護区の設置数については、平成27年度に漁業者を中心とした活動組織による保護区「あわせ・はまや海域」の1海域が指定された。鳥獣保護区を新たに1地区指定するための取り組みを進めたが、地元の賛意が得られず指定に至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・海洋保護区の設置に向けた体制が十分でない。
- ・様々な経済行為を制限することになるため、関係機関や漁業関係者等利害関係者との十分な調整が必要。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・海洋保護区の設置に向けた体制が十分でないことから、必要な人員確保が必要。
- ・関係機関や漁業関係者等利害関係者との十分な調整が必要。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き鳥獣保護管理員を活用し指定候補地のデータの収集・蓄積を行う。
- ・海洋保護区の設置手続や、調査を行うのに必要な人員の確保に取り組む。
- ・調査により得られたデータや有識者等からの意見等を元に、地元への丁寧な説明を行い、新たな保護区指定に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	
【主な取組】	赤土等流出防止対策	
【事業名】	赤土等流出防止対策推進事業	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全	
施策	②赤土等流出防止対策の推進	
		  

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を行う。赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1回 交流集会 数							赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。
2回 講習会開 催数							
赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【やや遅れ】	赤土等流出防止交流集会には104名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。 講習会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することが出来なかったため、やや遅れと判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (H23年度(2011年 度))	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	132,500ト ン	80,700トン	72,000トン
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (H23年(2011年))	54%	71%	36%	39%	62%	93%	100%
状況説明	関係各課の流出防止対策の実施により、基準年と比較して赤土等流出量は減少傾向にあるが、実績値は132,500トンとなり、令和3年目標値(72,000トン)を達成できていない。 令和3年度の海域モニタリング調査の結果から、県内76海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は61.4%と、基準値より38.5ポイント改善しているが、目標値(100%)を達成できていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・交流集会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。
- ・複雑な地形への対策の審査や現場での指導等を的確に行うために、職員の知識の向上を図る必要がある。
- ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知及び対策の必要性周知に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%、平成23年:86%、平成28年:84%)

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・農林水産部と協力しながら、農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。
- ・届出に対する審査を的確に行い、現場において適切な指導を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	赤土等流出防止対策			
【事業名】	水質保全対策事業(耕土流出防止型)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策							進捗状況 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策							
宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。						【順調】	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 対策地区数	—	19	17	14	12	12	12	—
2								
状況説明	宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。
- ・地元農家や市町村との調整の結果、施工箇所の変更や工法の変更のため工期が延びる傾向がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・事業効果の向上を図るには、実施地区の課題を事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有することが必要。
- ・早期の地元調整及び設計・積算を行うことで、地区の課題についても迅速に対処することができる。

4 取組の改善案（Action）

- ・事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。
- ・事業執行担当者に地区の(地元調整や設計・積算)状況について、早めのフォローアップを行うことで課題を抽出することで、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生 施策 ①自然環境再生型公共事業の推進 
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	②自然環境に配慮した海辺づくりの推進		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)			金武湾港海岸(ギンバル地区)において、養浜(L=254m)整備による砂浜の創出等を行った。
海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)							進捗状況
							【順調】 令和3年度計画整備延長約2.8kmに対し、金武湾港海岸(ギンバル地区)において隣接する町道工事との調整に不測の期間を要し進捗が遅れたが、実施整備延長は約2.6kmとなり、進捗状況は順調となった。 その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	1,976m	2,053m	2,560m	2,276m	2,830m
2								
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,960m、現状値は2,560mとなり、令和3年度の計画値2,276mを達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と連携し整備を進める必要があることから、工程に遅れが生じないよう関係機関と密な工程管理が求められる。
- ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と密な工程調整(会議)をする必要がある。
- ・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と定期的な工程管理を実施する。
- ・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	②自然環境に配慮した海辺づくりの推進	施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生
【主な取組】	失われた自然環境の再生	施策 ①自然環境再生型公共事業の推進
【事業名】	自然環境の保全・再生	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針（以下「指針」という。）を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援し、また、活動団体のネットワーク形成を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	5地域 活動地域数	6地域	活動概要
自然再生の推進								
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
								【順調】

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
			H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	<参考指標> 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	4地域	5地域	5地域	6地域	6地域	5地域	6地域
2									
状況説明		平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、計画値達成に寄与したと考える。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で取り組みを行う市町村を増やしていくために、県が市町村を支援する仕組みを改めて検討する必要がある。
- ・既に自然環境再生事業を実施している市町村を基に構成されているネットワークであることから、新たに自然環境再生事業に取り組むことを検討している市町村を対象に、ネットワークの拡大を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組むやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組むやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-エ 自然環境の適正利用
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進
12 つくる責任 つかう責任	15 緑の豊かさ を育む

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生
【施策展開】	③海辺の自然との触れ合いの場の保全と創造
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進
【事業名】	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向け、協議のサポートやヒアリングの実施、保全利用協定の活用方策の検討、制度メリットの構築を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6件 保全利用 協定認定 数					10件 (累計)		保全利用協定の新規締結に向けた支援の他、協定締結メリットを検討するため、締結地域のヒアリングや旅行業界向け勉強会、締結事業者間の懇談会、オンラインでの制度説明会の開催を行った。
保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築							進捗状況
							【順調】 保全利用協定の県知事認定数について、令和3年度までに計画値の累計10件を達成したため、順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (H23年度(2011年度))	8 協定	8 協定	8 協定	9 協定	10 協定	10 協定	10 協定 (累計)
2								
状況説明	保全利用協定の締結に向けた支援により、成果目標の「事業者間における保全利用協定の認定数」は令和3年度目標値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業者間の自主ルールにより自然環境の保全と適正利用を図るものであり、ルール違反に対する法的拘束力がない。
- ・地域毎に現状や課題、規模などが異なることに留意しなければならない。
- ・感染症流行の影響により、フィールドの利用状況やエコツアー事業者によるツアー実施状況にも変化が見られる。
- ・感染症収束後の需要回復を見据え、事業者間のルールづくりを県全域に普及させることが重要。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・保全利用協定の締結や、県知事認定に係る調整等に要する時間や労力は、決して小さいものではない。そのため、関係する事業者間の調整や、手続きの負担に見合う制度メリットの導入が重要。
- ・関係者のみならず、一般県民や来県者にも制度の認知度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・懇談会などで出た県知事認定地域の事業者からの意見を尊重し、事業の推進に役立てる。
- ・地域毎の課題に留意しながらも、保全利用協定制度の認知度向上に向けて、取り組む。
- ・新規締結に向けた支援に継続して取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	風致地区の指定		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村			<p>沖縄県広域緑地計画（改定計画）の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。</p>	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	<p>「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画（改定計画）の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られ、都市部において、緑地の確保と緑化の推進が計画的に行われている。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求めめる必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	都市公園の整備		施策 ②都市公園における緑化等の推進
【事業名】	都市公園における緑化等の推進		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。						
年度別計画						令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	
1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							活動概要
							進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【順調】	

県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。

県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の供用面積がR3年度実績1551haとなる見込となっており、計画値(1,594ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 H22年度(2010年度)	10.9㎡/人	10.9㎡/人	11.2㎡/人	11.0㎡/人	11.0㎡/人	11.2㎡/人	11.2㎡/人
2								
状況説明	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積について、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、目標値11.2㎡/人に対し、直近の実績値(令和元年度)は11.2㎡/人となっている。なお、令和3年度実績は11.0㎡/人となる見込である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化に関しては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 村づくり計画課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
【主な取組】	耕作放棄地発生防止の対策		施策 ②農地の有効利用と優良農地の確保
【事業名】	耕作放棄地対策事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業やそれに伴う土壌改良等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
316ha (45%) 耕作放棄地解消面積				700ha (100%)		耕作放棄地対策協議会（～H30） 市町村（H31～）
耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備		耕作放棄地の再生のための伐開作業や土壌改良				
						活動概要
						地域における課題の解決に向け、荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を活用した再生作業等の取り組みにより、令和3年度末までに354haの耕作放棄地を解消した。農地賃借の調整不調、農地条件の悪化により、達成割合50.6%と取り組みは大幅に遅れている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha (20%) (22年度(2010年度))	330ha (47%)	347ha (49%)	350ha (50%)	352ha (50%)	354ha (51%)	604ha (86.2%)	700ha (100%)
2								
状況説明	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(H30年度終了)を活用した再生作業等の取り組みにより、平成30年度末までに347haの耕作放棄地を解消したが目標値には届かなかった。令和元年度からは、県単費で後継事業を行っているが、耕作放棄地の解消面積の増加につながっていない。これは、農地の利用権設定等の作業が進んでいないこと等が計画遅れの要因となっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・予算の執行率を上げ、実績を挙げる必要がある。予算を効率的に活用するためにも実施可能な市町村への優先配分を行う。
- ・農地が耕作放棄地となっても他人へ貸したがる、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様により様々な課題が存在している。
- ・事業採択後に、取組主体の事情により取り下げた地区があった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・事業実施しやすい事業対象品目の選定が必要である。
- ・関係機関や市町村と連携し、取組主体が事業実施に至るよう事務作業を含めた支援をしていく。
- ・農地の流動化には、多様な課題があることから、担い手への農地の集積とスムーズな利用権設定ができる仕組み作りが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。
- ・事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。
- ・関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等の担い手に農地を集積出来るよう取り組んでいく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生
【主な取組】	水辺環境の再生		施策 ①自然環境再生型公共事業の推進
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)			護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は6.0km(R3年度実績値)となっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年 度))	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	68.0%	70.0%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は68.0%となり、目標値を2.0ポイント下回った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果を向上させるには長期間を要する。
- ・河川環境を再生するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・河川整備は、事業効果を向上させるには長期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。
- ・環境・景観に配慮した多自然川づくりによる河川整備を通して、河川の水辺環境の保全・再生に対する地域住民の理解の深化を図るため、引き続き事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	ごみ収集の有料化促進	
【事業名】	ごみ減量化推進事業	
		施策展開 1-(2)-ア 3Rの推進 施策 ①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進 12 つくも責任 つかう責任 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、市町村への助言や情報提供等により市町村のごみ収集有料化の促進に取組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
38市町村 実施市町村数					41市町村	県市町村	市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・月間・キャンペーン（年2回）により、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。		
市町村によるごみ収集の有料化の促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	ごみ処理有料化市町村数は、計画値41市町村のうち実績値38市町村と順調に取り組むことができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R3	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3		
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (H20年度(2008年度))	854g (H28年度実績)	868g (H29年度実績)	884g (H30年度実績)	889g (R1年度実績)	892g (R2年度実績)	811g	809g
2								
状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は892gで、全国平均の918gを下回っているが、基準値の831g(20年度)に対して約60g高くなっており、目標値の809gは達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・有料化には県民の理解を求めることが必要であるが、令和3年度末のごみ処理有料化市町村数は38市町村で、3村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。
- ・有料化は市町村が主体となり取り組むものであるため、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・世界的な「脱プラスチック」の流れを受けて、「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月に施行される。これに伴い、市町村は従来のプラスチック容器の分別収集に加えて、プラスチック製品の分別収集を実施することが求められており、今後より一層財源の確保が課題となることが予想される。
- ・また、使い捨てプラスチックの使用削減が国民に求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、国の施策をふまえ、減量化が一時的なものとならないよう市町村に対する総合的な施策を展開する必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、各種イベント等の内容の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・国の基本方針を踏まえ、今後も未実施市町村への情報提供等を行うとともに、未実施市町村から有料化についての相談等があった場合は前向きな検討を促す。
- ・市町村が円滑に有料化できるよう、各種イベント等の内容の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を実施する。
- ・プラスチック資源循環促進法の制定を踏まえ、市町村へ対し、ごみ減量のためのプラスチックごみ対策として、総合的に施策を検討する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進
【主な取組】	資源再利用の推進			
【事業名】	ごみ減量化推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種週間・月間の実施、イベント・キャンペーンの開催を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
年3回 (強化月間・週間数)							ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。環境フェアは新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。
メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発							
市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供							
進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【やや遅れ】 強化月間・各種イベント数については、新型コロナウイルスの影響で、計画値3回に対して計画値2回とやや遅れとなった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R3	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3		
1 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	14.6% (H28年度実績)	15.3% (H29年度実績)	13.8% (H30年度実績)	14.5% (R1年度実績)	14.5% (R1年度実績)	21.1%	22.0%
2								
状況説明	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)は、基準値12.7%に対して現状値が14.5%と上昇しているが、全国平均の19.6%を下回っており、またR3年度の目標値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・県内における1人1日あたりのごみ排出量は微増傾向にあり、加えて一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでいる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・排出量の減少や再資源化率向上のため、県民の意識啓発とともに、市町村の抱える課題の実態把握に努める必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ、市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。
- ・各種イベント等については、児童生徒にも関心を持ってもらえるよう、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】土木建築部 技術・建設業課

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	9	12
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環の利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
567資材 ゆいくる材 認定資材数				増加			建設リサイクル資材製造業者からの申請はなく、新たな資材の認定はなかったが、評価基準見直しのため評価委員会を開催し、評価基準の改定を行った。その他558資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。	
ゆいくる材の利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、説明会を実施（1回）し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は目標値の567資材をわずかに下回ったが進捗状況は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効利用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については工場閉鎖などの理由により、令和3年度は路盤材製造業者1者に対し1資材の認定取消を行い、コンクリート二次製品製造業者1者からは2資材について認定廃止届があった。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会等を行い周知を図る。

4 取組の改善案（Action）

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、引き続き、県、市町村関係者へゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について説明を行い周知を図る。また、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で周知を図り、積極的な利用を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	下水汚泥及び消化ガスの有効利用		 	
【事業名】	下水汚泥有効利用			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
100% 有効利用率						県 市町村	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び名護市等において、汚泥処理施設の改築等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥145トン/日(R2実績・県全体)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。		
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥145トン/日(R2実績・県全体)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	50.5%	50.4%	48.5%	48.5%	48.5%	50.8%	51.0%
2								
状況説明	これまで動物のふん尿を除く産業廃棄物の再生利用率は概ね50%台で推移しているが、令和元年度実績値では48.5%と平成30年度より1.9ポイント減少し、目標値の51.0%を達成していない。 (実績値は産業廃棄物実態調査等により調査しているため、令和元年度が最新値となります。)							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加に備え、処理施設の能力確保が図られた結果、今後の下水汚泥発生量に対する安定的な有効利用環境を整えた。
- ・国土交通省は、関係3省(総務省、農林水産省、環境省)と連名にて、令和4年度までに「広域化・共同化計画」策定を要請しており、下水汚泥の処理や利活用についても、県と市町村間の広域化・共同化が求められている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、流入水量の減に伴う汚泥量の減少があった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・アフターコロナや下水道整備の進捗により、今後増加する下水汚泥に対し、下水汚泥の更なる活用に取り組み、有効利用量の増加に取り組む維持を行う必要がある。
- ・汚泥の処理や有効利用について、県や市町村間の連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・アフターコロナや下水道整備の進捗により、今後増加が見込まれる下水汚泥の更なる活用に関する調査、検討を実施する。
- ・県や市町村間で汚泥処理の「広域化・共同化」に関する連携を「広域化・共同化計画」として策定するために、市町村等、関係者との合意形成を図る。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」で、下水汚泥の有効活用を位置付け、進捗管理を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	
【事業名】	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)	

12 21世紀ビジョン
の約束

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を配置する。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援を行う。										
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
8,000件 監視パト ロール件 数						県	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置し、監視パトロールを実施した。 また、宮古島市内の不法投棄物撤去を行った公益法人に対し、財政支援を実施した。				
不法投棄監視員の配置(3名)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
廃棄物監視指導員の配置(6名)							【順調】	県内5保健所に廃棄物監視指導員10名を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。令和3年度は、不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め9,232件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に取り組んだ。			
不適正処理監視パトロール											

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	123件	110件	126件	137件	131件	77件	70件
2								

状況説明 実績値は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・不法投棄物の撤去は行為者の責任で行わなければならないが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。
- ・産業廃棄物等の処理について全国的に注目を集める事案が発生するなど社会的な関心も高く、不法投棄等の除去については、県民からの社会的要請は非常に大きい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発、取締体制を強化していく必要がある。
- ・監視体制の強化のため、廃棄物監視指導員の知識向上を図る必要がある。
- ・監視カメラの貸与を受けていない市町村に対して、事業を周知する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・廃棄物監視指導員を引き続き警察OBから登用し、監視体制の維持を図り、県警や市町村との連携を密にし、効率的に取り組んでいく。
- ・廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。
- ・監視カメラの貸与について、改めて市町村に周知を行うことで活用を促し、不法投棄の未然防止を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	
【事業名】	ちゅら島環境美化促進事業	
施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進	12 つくる責任 つかう責任
施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人	県民、事業者の協力を得て、夏季(6月～8月)、年末(12月)の全県一斉清掃を感染防止対策を徹底のうえ実施した。 また、新聞広告を実施したほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識高揚を図った。	
ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施							
						県 市町村 地域住民	進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						県 市町村 地域住民	【大幅遅れ】
							夏季(6月～8月)、年末(12月)の全県一斉清掃では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施を見送った市町村・団体が多かったことから、各地域での参加者数は延べ約9,000人に止まった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	7.2万人	4.9万人	5.2万人	0.3万人	0.9万人	9.6万人	10万人
2								
状況説明	令和3年度の全県一斉清掃参加人数は0.9万人に止まり、目標値の達成はできなかった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全県一斉清掃の実施を見送った市町村・団体が多かったことによる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・清掃実施の通知はメールや郵便により行っているが、通知後の積極的な働きかけやフォローが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた清掃活動の実施が求められる。
- ・清掃実績の適切な取りまとめ・報告が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施する必要がある。
- ・実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・市町村、関係団体に対して、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施するよう呼びかける。
- ・実績報告のない市町村、関係団体には、清掃実績の有無を再確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進		
【事業名】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者（医療機関含む）への制度の周知を図るために研修会を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
6回 研修会等 開催数							産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的专业的な知識の研修会を、排出事業者及び医療機関に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識の研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。新型コロナまん延防止重点措置に伴い、電子マニフェスト操作説明会はオンラインで実施した。	
産廃処理業者及び排出事業者の適正処理に係る研修会等の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施							【順調】	新型コロナまん延防止重点措置期間であったが、電子マニフェスト説明会をオンラインで実施したり、衛生対策を講じることにより、産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、計画どおり実施できたことから、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	123件	110件	126件	137件	131件	77件	70件
2								
状況説明	実績値は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・研修会の必要性は今後高まることが予想されることから、本業務により一層力を注ぐことが重要。
- ・研修会のアンケート結果から排出事業者として、社会的責任の重さが浸透してきていることが確認でき、取組の効果がえられる。また、電子マニフェストの概要や一部義務化の講習に関しては、参加者ほとんどが有意義であったと回答していることから、今後も、より一層の法令遵守及び適正処理への意識向上を図り、併せて電子マニフェストの導入を進めるべく、引き続き研修会を行う。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・産廃処理業者に対する研修会については、法の概要等の説明だけでなく、実際の現場での指導事例等の具体的な内容を盛り込んで説明する必要がある。
- ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識習得及び近年の不適正事例を他山の石となるよう、継続することが重要。
- ・研修会の開催時期を検討し、参加者がより多く集まる時期に実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・産廃処理業者の研修会については、法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。
- ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、参加者からのアンケート結果を参考にし、内容の改善を図りつつ継続して開催する。
- ・研修会の開催時期については年末や年度末ではなく、参加者が多く集まりやすい年度の早い時期に実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	水循環利用の推進			
【事業名】	再生水の利用促進(水循環創造事業)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水処理水を高度処理し、都市における新たな水資源としてトイレ用水等の雑用水への有効利用を推進するため「再生水」の供給区域を拡大する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,027m3 再生水日 平均供給 量					1,147m3	県 市町村	県や関係機関との情報交換をとって、需要拡大や新たな供給先の発掘等を行った。		
下水処理水の高度処理により再生水を供給							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【大幅遅れ】	令和3年度の日平均供給量は、計画値1,123m3/日に対し実績値602m3/日(R2実績)、達成割合は53.6%となり進捗状況は大幅遅れとなった。 再生水は、主にトイレの洗浄水として利用されている。新型コロナウイルスの影響を受けて、商業施設等での利用が減少したが、一方で供給施設数を増やしており、影響は最小限に留められ、再生水の活用により、水資源の有効利用が図られた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・那覇浄化センターの再生水設備は、供用開始から概ね20年が経過し、機械・電気設備の耐用年数経過に伴う更新時期が迫っている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、需要拡大に繋がる新たな供給先の発掘に関する取組に影響を与えている。
- ・再生水利用可能地域内では、再生水利用を計画している施設等があるが、利用予定者の改築スケジュールに合わせた整備となる。
- ・再生水利用施設の多くは、雨水と再生水の併用を行っていることから、降雨量による影響を受けると共に、新型コロナウイルス感染症の影響による入域観光客減少による施設利用者の減少、県経済の鈍化による施設利用制限により需要が減少した。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・再生水供給の更なる促進を図るため、再生水供給区域内において新規施設だけでなく、既存施設等へも利用促進を働きかけ、供給量増加に取り組む必要がある。
- ・那覇浄化センターの再生水設備は、供用開始から概ね20年が経過しており、機械・電気設備の耐用年数経過に伴う更新時期が迫っていることから、計画的な改築を実施し、安定した供給能力を維持する必要がある。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」において、再生水利用に関する取組を位置付ける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・供給量増加に向け関係機関と「再生水利用促進連絡会」を開催し、需要拡大の検討、新たな供給先の発掘等を行い、利用促進を図る。
- ・那覇浄化センターの再生水設備は、供用開始から概ね20年が経過しており、機械・電気設備の耐用年数経過に伴う更新時期が迫っていることから、計画的な改築を実施する。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」で再生水利用に関する取組を位置付け、進捗管理を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 地域・離島課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	水循環利用の推進		 	
【事業名】	雨水等の有効利用の促進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現するため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。						
年度別計画							
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	令和3年度の状況
リーフレット等の配布 19,000部						県 市町村	活動概要
雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供							進捗状況
						【順調】	新型コロナの影響により水に関するイベント等が中止になったが、県HPにおいて、雨水利用のリーフレット及び利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を掲載、配布した。 また、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成、県内全小学校へ配布し、水の有効活用の普及啓発を行った。 小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成し、県内全小学校に合計約1万8千9百部を配布し、「順調」であった。 これらの取組により、県民等へ水の大切さや水の有効利用について、周知を図ることができた。 なお、例年8月に、雨水利用の普及啓発活動として「水の週間」パネル展等のイベントを実施しているが、令和3年度は新型コロナの影響のため中止となった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成25年度から継続して普及啓発資料の配付を行っているものの、設置費用等のコストもかかることから、普及の促進は容易ではない。雨水の利用方法及び利用による経費削減効果等を示しながら、長期的なスパンで当該取組を行う必要がある。
 ・本県は狭隘な地理的条件にあることから、環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、雨水の有効活用が求められているが、沖縄本島では過去20年以上、給水制限等渇水状況を経験していないことから、一般県民の節水や雨水利用等に関する関心は、若い世代を中心に低下していると思われる。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・雨水等の利用について県民の関心を高め、利用を促進させていくため、引き続き、県民に対して情報提供を行い、より幅広く認識されるよう取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・継続的な取組が必要であることから、引き続き学校施設等建築の説明会におけるチラシの配布や子ども向け自由研究等のイベント、自然環境保全等をテーマとしたシンポジウム等での雨水有効利用チラシの配布等、普及啓発効果の高い方法について検討し、周知活動を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 住宅課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	地球温暖化防止対策の推進 1-(3)-ア 低炭素都市づくりの推進 1-(3)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と 3-(8)-ウ 新分野・新市場の開拓 4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進 ②エネルギー多消費型都市活動の改善 ①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 ①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1回/年 シンポジウムの開催				中止		県 関係団体	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。		
環境共生住宅の普及啓発・研究促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【未着手】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	253.4万t-CO2 (H27年度)	262.1万t-CO2 (H28年度)	258.0万t-CO2 (H29年度)	246.4万t-CO2 (H30年度)	253.6万t-CO2 (元年度)	247.6万t-CO2	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の253.6万t-CO2となっており、目標値の242万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組		 	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		再生可能エネルギーの導入拡大を促進し、エネルギーの利用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を活用した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、同システムの他地域への展開を検討する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
他離島への展開等の検討						県市事業者	再エネの主力電源化やレジリエンスの向上が期待できる地域MGとの連携を視野に、県内全域の公共施設を対象としたEMS制御による再エネの導入可能性及び経済性の効果等の調査を行った。		
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	県内の全市町村を対象に地域MGに関するアンケート調査を実施した。また、公共施設等へのEMS制御による再エネ導入可能性等について検討を行った。 アンケート調査の結果に基づき、地域MG構築に向けた基本計画を策定した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	253.4万t-Co2 (H27年度)	262.1万t-Co2 (H28年度)	258.0万t-Co2 (H29年度)	246.4万t-Co2 (H30年度)	253.6万t-Co2 (元年度)	247.6万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度とることから、直近値は令和元年度の253.6万t-Co2となっており、目標値の242万t-Co2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 電力系統へ大量の太陽光発電設備が接続されることで電力系統の電圧上昇が発生し、太陽光発電等による系統逆潮流を阻害する（再エネ導入量の低下を引き起こす）可能性がある。
- 世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても第6次エネルギー基本計画において2030年度の再エネ電源比率目標の引上げが示されるなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化している。
- しかしながら、世界情勢の変化に伴い再エネ設備等の原材料価格が高騰している状況などを踏まえ、再エネ導入拡大に向けては設備導入に係る経済性や調達リスク等を考慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- EMS制御による再エネの導入拡大には、再エネ設備の導入及び維持管理を行う民間事業者の事業展開が不可欠であり、当該事業者等による取組を支援することで、再エネ導入拡大の加速化が見込まれる。

4 取組の改善案（Action）

- 来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、系統電圧上昇の抑制効果が見込まれるスマートインバーター技術の導入を促進することで再エネ導入拡大を図る。
- クリーンエネルギー設備導入に係る税制優遇制度の活用と併せて補助事業によりEMSの活用により離島における再エネ導入拡大を目指す民間事業者の取組を支援することで、本県離島の再エネ導入の加速化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入	
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入拡大という目標に向け、波照間島に設置されている既存設備へ再生可能エネルギー導入拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 電気事業者	活動概要
機器設置	実証開始						再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）と風力発電、既存ディーゼル発電機（DG）を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況
							【順調】 既存ディーゼル発電機（DG）と再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転を順調に実施できた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	253.4万t-CO2 (H27年度)	262.1万t-CO2 (H28年度)	258.0万t-CO2 (H29年度)	246.4万t-CO2 (H30年度)	253.6万t-CO2 (元年度)	247.6万t-CO2	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の253.6万t-CO2となっており、目標値の242万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証機器は、そのままでは既存のDG発電機と置き換えることができる機器にはならず、追加の設備投資が必要となる。
- ・実証機器は、再生可能エネルギーの利用が制限される状況を改善するものであるため、再生可能エネルギーの利用の制限が生じない場合には、実証機器の効果的な利用は期待できない。
- ・発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーを有効活用できる技術への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・再生可能エネルギーの利用の制限が生じている他地域への展開を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証事業の成果を、小規模離島での再生エネルギーの有効活用に生かす。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入	
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再生可能エネルギー導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイ電力システム調査等						県 電気事業者	沖縄県とハワイ州が2021年（令和3年）5月に締結したクリーンエネルギーに関する協力覚書に基づき、両地域の再生可能エネルギー等クリーンエネルギーの普及拡大に向け、ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて意見交換や技術交流を推進した。	
沖縄の離島及び本島を対象とした電力システム安定化策の調査・検討			協力覚書の更新	クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和4年1月にハワイ州とタスクフォースミーティングを開催し、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。 また、令和4年2月にワークショップを開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約120名が参加し、クリーンエネルギーに関する技術交流を推進した。 さらに、沖縄電力、ハワイアン電力などの民間事業者と意見交換を行い、民間の技術交流を促進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-Co2 (H20年度)	147.3万t-Co2 (H27実績)	139.5万t-Co2 (H28実績)	138.7万t-Co2 (H29実績)	134.3万t-Co2 (H30実績)	135.1万t-Co2 (元年度)	214.5万t-Co2	214万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の135.1万t-Co2となっており、目標値の214万t-Co2を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・2021年（令和3年）5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。
- ・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。
- ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（26%削減から46%削減：2013年度比）や再生可能エネルギー電源比率目標（22～24%から36～38%へ）を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。
- ・今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
- ・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	次世代自動車の普及促進	
【事業名】	次世代自動車の普及促進	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県 民間	沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。 また、県庁の公用車を電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車に転換する電動車転換促進事業を実施し、県施設の充電設備環境の整備も併せて取り組むことで、県内の次世代自動車導入に寄与した。	
次世代自動車普及に向けた啓発活動							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
次世代自動車へ対応した産業の育成（EV技術蓄積など）								
						【概ね順調】	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、イベントでの普及啓発活動に至らなかったが、公務で電気自動車を積極的に利用することで啓発を行った。 また、温暖化対策の一環として、県庁舎の公用車59台をプラグインハイブリッド自動車へ転換し、充電設備を北部合同庁舎、中部合同庁舎等の施設に8箇所増設したことから、進捗については、概ね順調とする。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	324万t-CO2	327万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、計画値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 令和4年度も引き続き「電動車転換促進事業」を実施し、知事部局における新車購入・リース予定車両を電動化するとともに、充電設備の設置を行う。
- 県内における次世代自動車（EV、PHV、HV、FCV）保有数は122,838台（R03.3時点、全体比10.51%）であり、昨年度と比較して13,574台の増加であり、着実に普及している。
- 経済産業省の実施するクリーンエネルギー自動車導入補助金（CEV補助金）の額が倍増し、購入に係る費用が減少している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 航続距離や購入費用等の次世代自動車利用への不安解消に向けて、普及啓発活動や最新の情報発信に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 令和3年度から県の公用車を率先して電動化することで、次世代自動車普及に向けた環境づくりと、県民に対する普及啓発を行う。
- 環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	エコドライブの普及	
【事業名】	エコドライブの普及	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	最新のエコドライブの10のすすめに沿って、自動音声による動画を作成し、広報媒体を用いて発信した。閲覧数については、令和4年3月23日時点で27回であるが、今後の啓発活動でも活用が可能であることから、概ね順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	324万t-CO2	327万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、計画値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブ講習は車内で行われ、運転手に対するインストラクターへのアドバイスが主であるため、感染リスクを伴う。
- ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、既に一定程度エコドライブを実践しているとの思い込み等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら行うことのできる普及啓発の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	公共交通利用環境改善事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 交通事業者	活動概要
64%	66%	68%	70%	70%	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、1台の導入支援を行った。 伊佐以北のバスレーン延長のスケジュール案の作成や、てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を継続実施した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。		
ノンステップバス導入						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理						【順調】	ノンステップバスについては、令和3年度までの10年間で219台の計画に対し、これまでの累計で219台を導入しており、計画どおりに進んでいる。 ノンステップバス導入により、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性向上、乗降時間短縮による定時性向上に繋がり、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・バスレーン拡充については、道路空間の一部を占有することから、さらなる延長については、県民の合意形成が必要である。
- ・広報事業については、認知度の向上や意識の変容は見られるものの、行動変容までにはつながっていない。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、在宅ワークが普及したことや、学校等がオンライン授業・講義となったこと等の影響で、通勤・通学が減り、利用者数は大幅に減った。
- ・併せて、ノンステップバス導入の実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・バスレーン拡充については、バスレーン延長後の交通流調査・分析を行うとともに、県民の合意形成に向けたPI活動に取り組む必要がある。
- ・大学生が自家用車を保有する前に、公共交通の利便性を理解してもらう必要があるため、オープンキャンパス等を活用し、新入生へのモビリティ・マネジメントを継続的に行うことで、大学生の公共交通機関への行動変容を図る必要がある。
- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図ることで、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・広報事業については、認知度の向上に加え、いかに行動変容につなげるかを検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・基幹バスシステム構築に向けた調査検討については、定時・速達性のサービス水準の設定等を行い、水準達成に必要なバスレーン延長等について県民の合意形成を図る。
- ・公共交通利用促進調査については、県内に潜在する交通課題等を調査し、その課題解決に向けた実証実験等を企画・計画する。
- ・広報事業については、TDM施策との連携やターゲットの絞り込みなどにより、その効果の最大化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生		
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【事業名】	交通体系整備推進事業		 	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県のような交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。					実施主体	令和3年度の状況	
年度別計画							活動概要	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村 交通事業者	県内の交通課題について、都市構造上・社会構造上の課題として整理した上で、その解決策を体系化し具体的な施策として取りまとめた「TDM施策推進アクションプログラム(案)」を策定した。	
関係者協議会の開催 年2回								
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
			基幹バスシステム導入・拡充			【順調】	「TDM施策推進アクションプログラム」の改定にあたり、検討委員会を2回開催したことを始め、公共交通活性化推進協議会を2回、伊佐以北のバスレーン延長に向けた関係者間WTを3回、交通事業者間の勉強会を4回開催し、今後10年間の基幹バスシステムの構築に向けたスケジュール案を作成することができたことから、「順調」と判断した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・TDMアクションプログラムの内容を大きく改定し、沖縄県特有の交通課題に即したTDM施策を体系化できた。
- ・市町村等との協力関係により、互いに連携した取組(シェアサイクル・MM)を実施することができた。
- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が大きく減少している。
- ・感染リスクを抑える「新しい生活様式」が、国により強く呼びかけられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・改定した「TDM施策推進アクションプログラム(案)」の実施に向け、関係者間の連携をさらに強化し、TDM施策の効果の最大化を図る必要がある。
- ・伊佐以北のバスレーン延長の具体化に向け、沿線住民を始めとする県民の合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・国市町村との連携強化を図るため、担当者の意見交換会「TDMワーキング」を開催する。
- ・伊佐以北のバスレーン延長の具体化に向け、県民向けのPIを計画する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		  	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市事業者	活動概要
79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始					てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。
・延長区間：那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を若干下回っているものの、ほぼ達成していることから、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。 ・開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺土地区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺土地区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を開始し、また、令和4年1月には市施行の幹線街路が暫定供用を開始したことで、てだこ浦西駅周辺の道路ネットワークが充実化され、てだこ浦西駅前に乗り入れる路線バス本数が増加していることから、公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案（Action）

・関連する施行者と連携し、周辺の土地区画整理事業や道路整備を促進させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進 
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		
【事業名】	沖縄都市モノレール輸送力増強事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市事業者	活動概要
			車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備		製造メーカーが設計を行う分岐器製作及び可動安全柵製作設置工事、並びに3両車両の製造に着手している。また、新車両基地及び引き込み線の詳細設計が完了し、順次、各種工事に着手した。
・モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備						【大幅遅れ】	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							新車両基地詳細設計においては、施設配置や留置線の見直し等、建設工事を具体的に想定した設計検討、また、引き込み線詳細設計においては、既存支障物件や近接工事への影響対策についての設計検討など、これらに不測の時間を要し、当初計画に比し詳細設計の完了時期が遅れが生じた。また、近接工事への影響を最小限とするための工事発注範囲や発注方式等の検討に時間を要したため工事発注時期も遅れることとなった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人/日 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。 ・開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新車両基地へ引き込むための分岐器設置工事は、本線におけるモノレールの運行を休止する必要があり、モノレール利用者への影響が避けられない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレールの運休を伴う分岐器の設置はクレーンによる作業となることから、実施日の検討にあたっては台風襲来の可能性が最も低くなる時期を選定し、運行停止日数については利用者をはじめ運行事業者への影響を最小限に抑えた計画で実施する。
 ・なお、運行停止日の告知については、観光客を含む利用者への社会的影響を考慮し一定程度の告知期間を設定したうえで案内する。

4 取組の改善案（Action）

・運行停止に伴う利用者への影響を最小限に抑えるため、利用者への周知徹底や代替輸送の検討など利用者への様々な負担を軽減が図られるようモノレール運行事業者との打合せを用意周到に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	モノレール利用促進対策	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出率を引き下げる。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 事業者	活動概要
4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基駅周辺多言語サイン更新数			36基駅周辺多言語サイン更新数			<p>新型コロナウイルス収束後を見据え、国内外の観光客増加に対応するため、内容を更新したガイドブックのデータ作成ほか、ガイドブック及び、ポータルサイトを広く周知するためポスターとチラシを作成した。</p> <p>また、駅周辺の多言語案内サインについては、28基の内容を更新した。</p>
・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			<p>進捗状況</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p>
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							<p>【概ね順調】</p> <p>これまで実施してきた利用促進対策の取り組みによりモノレールの利便性は向上し、乗客数も順調に推移していた。しかし、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客は激減、厳しい状況が続いている。今年度は、コロナ収束後の世界各国からの観光客に対応するため、ポータルサイトにスペイン語、ポルトガル語のページや、最新情報の発信が可能なお知らせページを追加した。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
2								
状況説明	開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄都市モノレール株式会社においては、安定的経営の基盤づくりに努めているが、世界情勢や感染症蔓延等による観光客等の増減など外的要因に大きく左右される。

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。

・国内外の観光客数の増加に伴い、モノレール乗客数は順調に推移していたが、平成20年の世界的金融危機や、現在も猛威を奮う新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入国制限措置やリモートワークへの移行等で乗客数は低迷、沖縄都市モノレール株式会社の経営にも影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また同取組について関係機関（那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社等）と連携しながら周知や啓発等を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善や安定化に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公共交通機関への利用転換や、パーク&ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用を促進するため、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・沖縄都市モノレール株式会社の経営状況の検証等を関係機関と定期的に行い、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	バス利用環境改善事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進	



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化を防止する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
12基 バス停上 屋の整備 数						県	県道251号線の宮城入口の上下でバス停上屋を合計2基整備した。		
バス停上屋の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【大幅遅れ】	バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が2基となり、大幅遅れとなった。 年度毎の計画値には届いていないが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	71,090人/日 (R元年度)	59,326人/日 (R2年度)	125,321人/日	130,274人/日
2								
状況説明	乗合バス利用者数は59,326人/日(令和2年度)と、令和3年度計画値(130,274人/日)を達成できなかった。自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などに加え、令和2年度からは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等の影響もあり利用者が減少した。 なお、新型コロナウイルスの影響を受ける前の乗合バス利用者数は、減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっていた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・バス停上屋の工事規模や発注時期による工事の不調、不滞がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





・工事が受注されないことには、バス停上屋の設置が進まないことから、入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

4 取組の改善案（Action）

・不滞、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不滞、不滞に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模にし、多くの業者が参加できるように一般競争や指名競争の要件を緩和することで要因の改善を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生		
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業		   	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏の交通渋滞緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会の実現等を図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県計画案（構想段階）策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	鉄軌道について、新たな沖縄振興のための制度提言を行い、国と協議を行った。また、PVの作成や経済界向け講演会、学生向けワークショップ等を行った。さらに、公共交通の充実に向け、北・中部圏域で令和3年11月末にワーキンググループを立ち上げ、課題解決に向け、具体的に協議を行った。	
進捗状況							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
【順調】						<p>沖縄法の改正案に附帯決議として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度についても、調査及び検討を行うことが盛り込まれた。併せて、PVの作成や出前講座、学生向けワークショップや論文コンテスト、経済界向け講演会を行い、県民一体となった機運醸成を図った。</p> <p>また、公共交通の充実にに向けた取組については、北・中部圏域において、ワーキンググループを立ち上げ、検討体制等について、具体的な協議を開始した。</p>		

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実に、まちづくりの主体である市町村等と協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、精緻化した結果、1を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、国との協議を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、ケースによっては1を超えることを確認し、新たな沖縄振興のための特別措置法改正案の附帯決議において、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度についても、調査及び検討を行うことが採決されたことから、法律が成立したのちには、これまでの県の調査結果等も踏まえ、導入に向けた国との協議を進めていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、国に対し事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった機運醸成を図る必要がある。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実に、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄法改正の附帯決議では、特例制度についても調査・検討が盛り込まれた。今後は附帯決議や県の調査結果も踏まえ、国との協議を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、鉄軌道キャラバン、学生、県民等を対象としたワークショップ等の開催を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で各地域における課題解決のために、検討体制・費用負担等について、具体的方策検討を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	総合的病害虫管理技術推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	活動概要
3品目 IPM体系が 確立した作 作物数				5品目		環境農業リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。
技術開発・普及及び実践地域の育成						進捗状況 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
県						
【順調】						オクラ、ピーマン、マンゴーについてIPM実践指標の作成を目標とし、研究を実施した。 環境農業リスク低減技術の開発のため、生物農薬による害虫防除、除草による耕種的防除の効果について実証を行い、進捗は「順調」である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 総合的病害虫技術体系が確立した作物数	—	3	4	4	4	5	4	5
2								
状況説明	オクラ、ピーマン、マンゴーについてIPM実践指標の作成を目標とし、研究を実施した。検証項目の検討経過については順調である。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・IPM実践指標及び天敵利用型栽培暦を普及員等へ周知するとともに、指導者を育成する必要がある。
- ・新型コロナウイルスまん延の影響により、集合形式の講習会開催が困難となっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・これまで策定したIPM実践指標や栽培暦を普及組織へ共有し、生産者への普及を促進する必要がある。
- ・検証中のIPM実践指標について、策定に向けた取組を引き続き実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・検証を続けてきたIPM実践指標のうち、普及を推進する作物について指標策定に向けた検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		
【主な取組】	環境保全型農業の推進		
【事業名】	持続的農業の推進		
			施策展開 3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立 施策 ②環境保全型農業の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県	エコファーマーは新規で11名が認定され、特別栽培農産物認証は40件（取得農家数15名）を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,112件である。 5地区5箇所でのGAP導入の展示ほを設置した。		
39産地 (累計) GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地			【順調】	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む	GAP(農業生産工程管理)の普及促進							環境保全型農業に取り組む農家数は1,112件となり、特別栽培農産物認証件数は昨年と同程度だが、取得農家数が減ったことにより伸び悩んでいる。 GAP導入産地数は、計画値の51産地を達成し、取組は順調である。 環境保全型農産物PR委託を行い、PRの基礎資料作成、消費者へPR等を行った。	
有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動								
土壌養分肥料及び有機質資材を活用した減化学肥	環境保全型農業直接支払交付金事業の実施								
環境保全型農業の技術開発と普及									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	1063	1084	1091	1084	1112	1240	1300
2 <参考指標> GAP導入産地数	4産地 (H22年)	39	45	49	54	59	51	54
状況説明	環境保全型農業に取り組む農家数は1,112件となり、特別栽培農産物認証件数は昨年と同程度だが、取得農家数が伸び悩んでいる。 5地区5箇所でのGAP導入の展示ほを設置した。GAP導入産地数は、計画値の54産地を達成し、取組は順調である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している。
- ・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。
- ・県内外から沖縄県産環境保全型農産物の需要がある。
- ・オリンピック・パラリンピック東京大会の農産物の調達基準にGAP認証を取得した農産物を可能な限り優先的に調達するとされる為、GAP認証農産物の需要が高まる事が想定されるが、大会後にGAP認証農産物の実需者となり得る大型小売店の要求の動向によりGAP認証数が大きく左右される可能性が高い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・消費者における県産の環境保全型農産物の認知度は低いものの、購入意欲は高いことがわかった。これに基づき、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。
- ・農業者が環境保全型農業に取り組めるよう、栽培マニュアルを整備し、かつ県産認証農産物の認知度を向上させる必要がある。
- ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。
- ・環境保全型農産物の認知度向上のために説明会を実施する。
- ・農業改良普及センター（課）及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)-ウ農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	地力増強対策事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策の意識啓発を図る。						実施主体	令和3年度の状況
年度別計画							実施主体	活動概要
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	令和3年度の状況		
3回 認定会議開催						県	活動概要	
5地区 イベント開催 地区数							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)							【順調】	「土壌保全の日」イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、延期等の調整をしながら、結果的には一部地域で規模縮小して実施した。また、新聞広告の実施により、土壌保全について普及啓発し、県民の意識向上を図った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 認定会議開催数	3	3	3	3	3	3	3	3
2 <参考指標> イベント開催地区数	5	5	5	5	0	1	5	5
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。
- ・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。

4 取組の改善案（Action）

- ・認定書類の様式を見直す。